

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成31年2月7日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【電話番号】	03-5405-0740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型） 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成31年2月8日から平成31年8月8日まで) 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型） 1兆5,000億円を上限とします。 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型） 1兆5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型）

以下、上記2ファンドを総称して「当ファンド」ということがあり、それぞれを「各ファンド」ということがあります。また、「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）」を「為替ヘッジあり／3カ月決算型」、「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型）」を「為替ヘッジなし／3カ月決算型」という略称でいうことがあります。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

\* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド1兆5,000億円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「為替ヘッジあり／3カ月決算型」は「イン有年4」、「為替ヘッジなし／3カ月決算型」は「イン無年4」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	<a href="http://www.smam-jp.com">http://www.smam-jp.com</a>

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

**（５）【申込手数料】**

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.78%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

**（６）【申込単位】**

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

**（７）【申込期間】**

2019年2月8日から2019年8月8日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

**（８）【申込取扱場所】**

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社によっては「為替ヘッジあり／3カ月決算型」もしくは「為替ヘッジなし／3カ月決算型」のいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社の詳細につきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

**（９）【払込期日】**

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

**（１０）【払込取扱場所】**

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

**（１１）【振替機関に関する事項】**

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

## ( 1 2 ) 【その他】

## イ 申込証拠金

ありません。

## ロ 日本以外の地域における募集

ありません。

## ハ スイッチング

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。

## ニ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨークの取引所の休業日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

## ホ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

## ヘ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

## （参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、各ファンドにつき、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

##### （イ）当ファンドが該当する商品分類

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり / 3カ月決算型）

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし / 3カ月決算型）

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

##### （ロ）当ファンドが該当する属性区分

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり / 3カ月決算型）

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は債券であり、ファンドの収益は債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「債券」となります。
決算頻度	年4回	目論見書または信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を除く）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり（限定ヘッジ）	目論見書または信託約款において、対円での為替のフルヘッジまたは一部の資産に対円での為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし / 3カ月決算型）

項目	該当する属性区分	内容
----	----------	----

投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は債券であり、ファンドの収益は債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「債券」となります。
決算頻度	年4回	目論見書または信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を除く）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

## 商品分類表

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり / 3カ月決算型）

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし / 3カ月決算型）

単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単体型	国内	株式 <b>債券</b>
<b>追加型</b>	<b>海外</b>	不動産投信
	内外	その他資産 ( ) 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 属性区分表

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり / 3カ月決算型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	<b>グローバル</b> <b>(日本を除く)</b>		
	年2回	日本		
	<b>年4回</b>	北米		
債券 一般 公債	年6回(隔月)	欧州	ファミリーファンド	<b>あり</b> <b>(限定ヘッジ)</b>

社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年12回(毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	なし
不動産投信		アフリカ		
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(債</b> <b>券 一般))</b>		中近東(中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固 定型				
資産配分変 更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし / 3カ月決算型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	<b>グローバル</b> <b>(日本を除く)</b>		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	<b>年4回</b>	北米	ファミリーファンド	あり
債券	年6回(隔月)	欧州		
一般				
公債	年12回(毎月)	アジア		
社債				
その他債券	日々	オセアニア		
クレジット属性 ( )	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	<b>なし</b>
不動産投信		アフリカ		
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(債</b> <b>券 一般))</b>		中近東(中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固 定型				
資産配分変 更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円ででの為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

## （２）【ファンドの沿革】

2014年5月30日 信託契約締結、設定、運用開始。

## （３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

（ロ）受託会社 「三菱UFJ信託銀行株式会社」

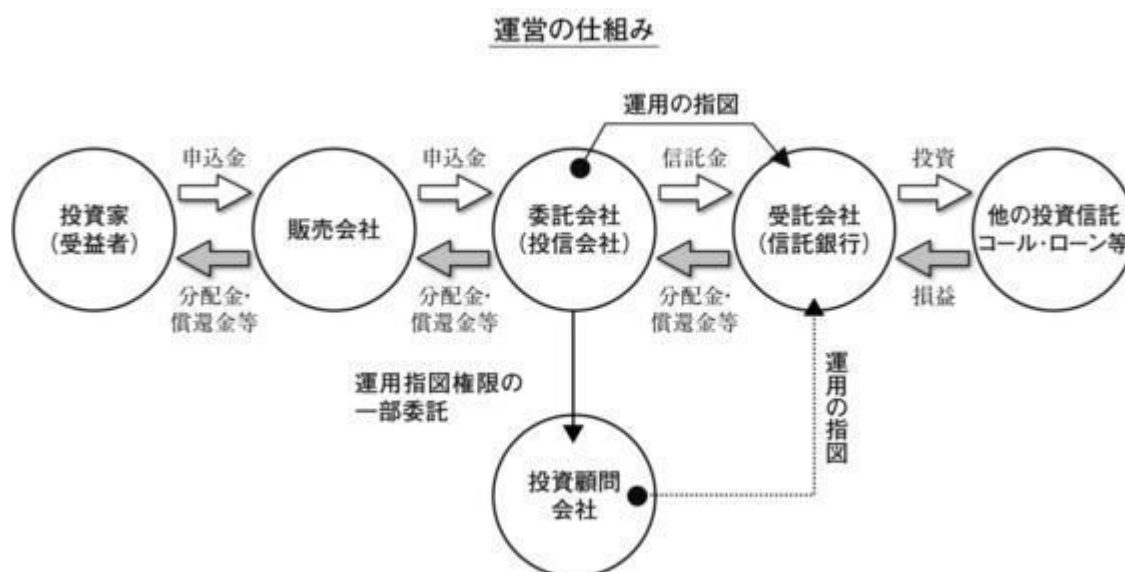
証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

（ニ）投資顧問会社（運用の委託先） 「ピムコジャパンリミテッド」

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。



ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（2018年11月30日現在）

（ロ）会社の沿革

1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立



1987年2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
2013年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

## (八) 大株主の状況

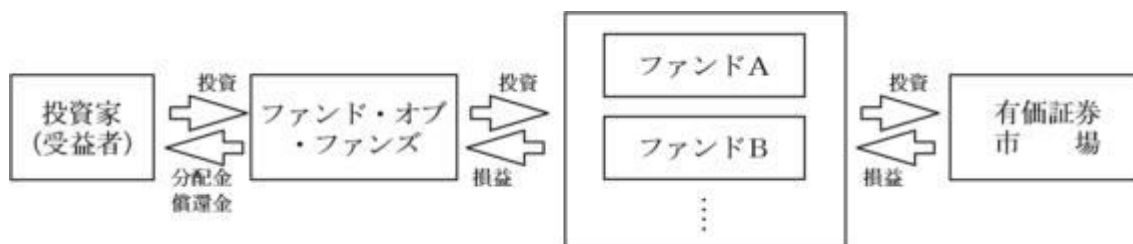
(2018年11月30日現在)

名称	住所	所有株式数	比率(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,584,000	60.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	20.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,528,000	20.0

## 八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

## 〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



## 2 【投資方針】

## (1) 【投資方針】

## イ 基本方針

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## ロ 投資態度

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり / 3カ月決算型）

(イ) 主として、「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」への投資を通じて、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(ロ) 「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)」を通じて、投資適格未満の銘柄

も含めた世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資します。

- ・利回り水準、割安度、発行体の返済能力、期限前償還リスク等を総合的に分析して、比較的高水準かつ安定的な利子収入が期待できると判断される銘柄に投資します。
  - ・米国の債券等(国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド社債、貸付債権(バンクローン)等)、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。
  - ・米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
  - ・市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。
  - ・米ドル以外の通貨の組入比率は、取得時において純資産総額の10%程度までとします。
  - ・原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円で為替変動リスクの低減を図ります。
  - ・実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- (八)「マネー・マーケット・マザーファンド」を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (二)原則として、「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)」の投資比率を高位に保ちます。
- (ホ)運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- (ヘ)資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ト)主要投資対象とする投資信託は、下記の通りとします。

a. ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)

投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
主要投資対象	外国債券
運用の基本方針	投資適格未満の銘柄も含めた世界の幅広い銘柄の中から、米ドル建ての債券等を中心に投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を目指すとともに、利子収入の最大化を目指す運用を行います。

b. マネー・マーケット・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)

- (イ)主として、「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」への投資を通じて、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ)「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)」を通じて、投資適格未満の銘柄も含めた世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資します。
- ・利回り水準、割安度、発行体の返済能力、期限前償還リスク等を総合的に分析して、比較的高水準かつ安定的な利子収入が期待できると判断される銘柄に投資します。
  - ・米国の債券等(国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド社債、貸付債権(バンクローン)等)、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。
  - ・米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
  - ・市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。
  - ・米ドル以外の通貨の組入比率は、取得時において純資産総額の10%程度までとします。

- ・外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- (ハ) 「マネー・マーケット・マザーファンド」を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)」の投資比率を高位に保ちます。
- (ホ) 運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- (ヘ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ト) 主要投資対象とする投資信託は、下記の通りとします。

a . ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)

投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
主要投資対象	外国債券
運用の基本方針	投資適格未満の銘柄も含めた世界の幅広い銘柄の中から、米ドル建ての債券等を中心に投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を目指すとともに、利子収入の最大化を目指す運用を行います。

b . マネー・マーケット・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

## ファンドの特色

**1**

世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 米国の債券等(国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド社債、貸付債権(バンクローン)等)、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。なお、投資適格未満の銘柄への投資も含まれます。
- 米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
- 市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。

**2**

債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。

- 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。

**3**

「為替ヘッジあり/3カ月決算型」と「為替ヘッジなし/3カ月決算型」の2つのファンドがあります。

- 「為替ヘッジあり/3カ月決算型」は、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- 「為替ヘッジなし/3カ月決算型」は、外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

**4**

年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

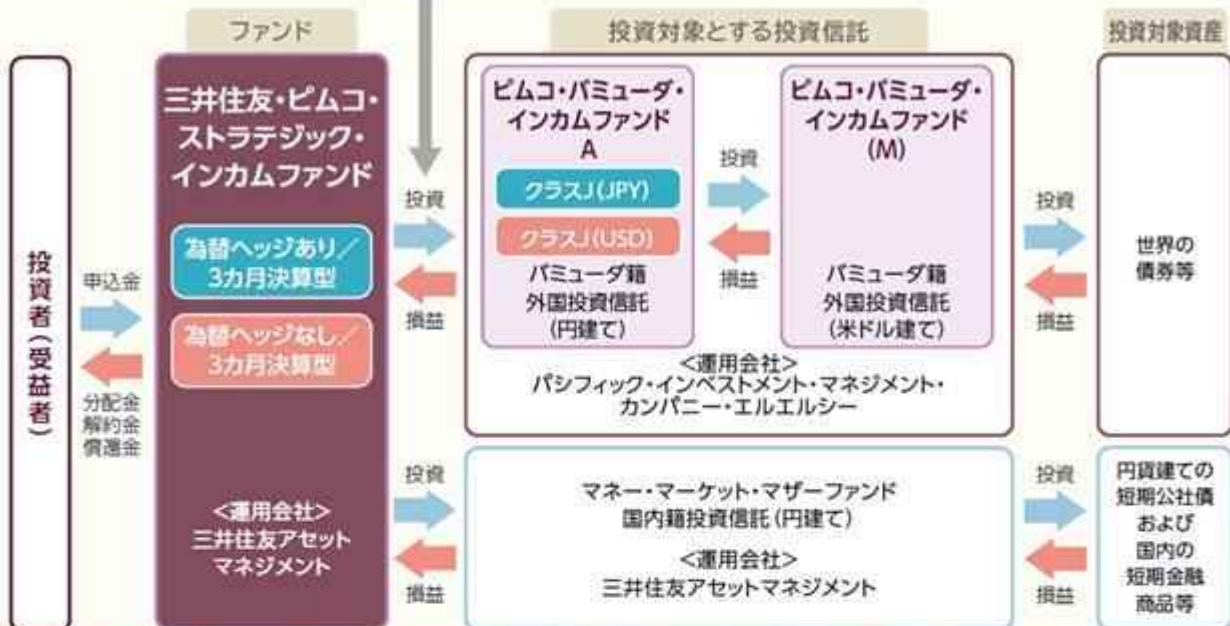
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

ピムコジャパンリミテッドに運用指図権限の一部を委託します。



\*「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)/クラスJ(USD)」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、世界の債券等となります。

## PIMCOが運用するストラテジック・インカムファンドの運用残高推移

■PIMCOが運用するストラテジック・インカムファンド(以下、PIMCOファンド\*)は、さまざまな市場局面を乗り越え、運用残高を伸ばしてきました。

\*PIMCOファンドは当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた米国籍のファンド(2007年3月より運用開始)。



(注) データは2007年3月末～2018年11月末。上記運用残高(グラフデータ)はPIMCOがPIMCOファンドと同等の運用コンセプトを有すると認めたファンドを含みます。

(出所) PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記の評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、【主な受賞歴】は運用マネージャーの受賞歴であり、当ファンドが投資対象とする外国投資信託が受賞したものではありません。

※上記の運用残高は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## PIMCOファンドの運用実績

### [ パフォーマンスの推移 (米ドルベース) ]



■ PIMCOファンドは、過去の金融危機時における影響が比較的小さく、米国ハイイールド社債や米国投資適格社債に比べ相対的に高い安定性と収益性を兼ね備えています。

(注1) データは2007年3月末～2018年11月末。

(注2) PIMCOファンドは当ファンドの信託報酬控除後のデータを使用。米国ハイイールド社債はICE BofAML US High Yield Index、米国投資適格社債はブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックスの社債サブインデックスを使用。

(出所) PIMCO, FactSet, ICE Data Indices, LLC, Bloombergのデータを基に委託会社作成

### [ 騰落率 (米ドルベース) ]



■ 過去の最大下落率は米国投資適格社債の水準より小さく、年率リターンは6.8%と米国ハイイールド社債と同等の水準となっています。

(注1) データは2007年3月末～2018年11月末。

(注2) PIMCOファンドは当ファンドの信託報酬控除後のデータを使用。米国ハイイールド社債はICE BofAML US High Yield Index、米国投資適格社債はブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックスの社債サブインデックスを使用。

(注3) 最大下落率(米ドルベース)の期間は、PIMCOファンドは2008年1月末～2009年2月末、米国ハイイールド社債は2007年5月末～2008年11月末、米国投資適格社債は2008年2月末～2008年10月末。

(出所) PIMCO, FactSet, ICE Data Indices, LLC, Bloombergのデータを基に委託会社作成

### [ 同期間の最大下落率 (米ドルベース) ]

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



## PIMCOファンド(円ベース)のリターンの源泉

### 〔 PIMCOファンド(円ベース)の パフォーマンスと為替の推移 〕



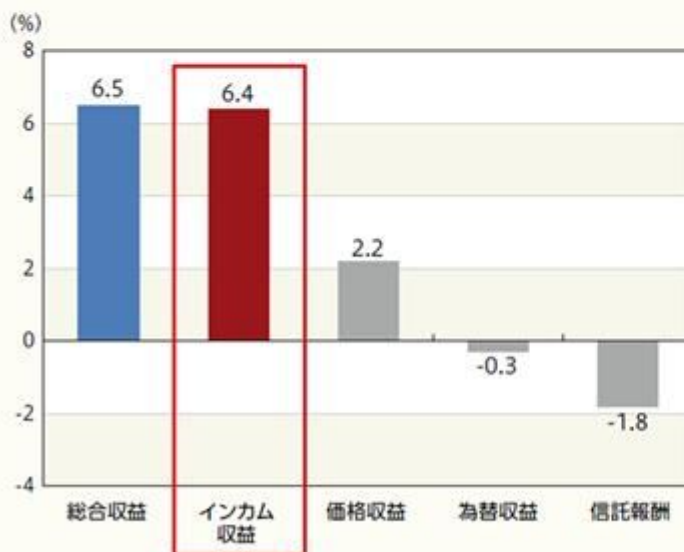
■PIMCOファンドの円ベースでのリターンは概ね堅調に推移しています。設定後の円高局面においても、円ベースのリターンは小幅のマイナスに留まり、その後の円安局面では大幅な上昇となりました。

(注1) データは2007年3月末～2018年11月末。

(注2) PIMCOファンド(円ベース)は、米ドルベースのPIMCOファンドを委託会社が円換算したデータから当ファンドの信託報酬を控除して算出。

(出所) PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

### 〔 設定来の年率リターンの要因分解 〕



■設定来の年率リターン(信託報酬控除前)のおよそ8割はインカム収益によるものであり、中長期間におけるリターンの安定性に寄与しています。

(注1) データは2007年3月末～2018年11月末。

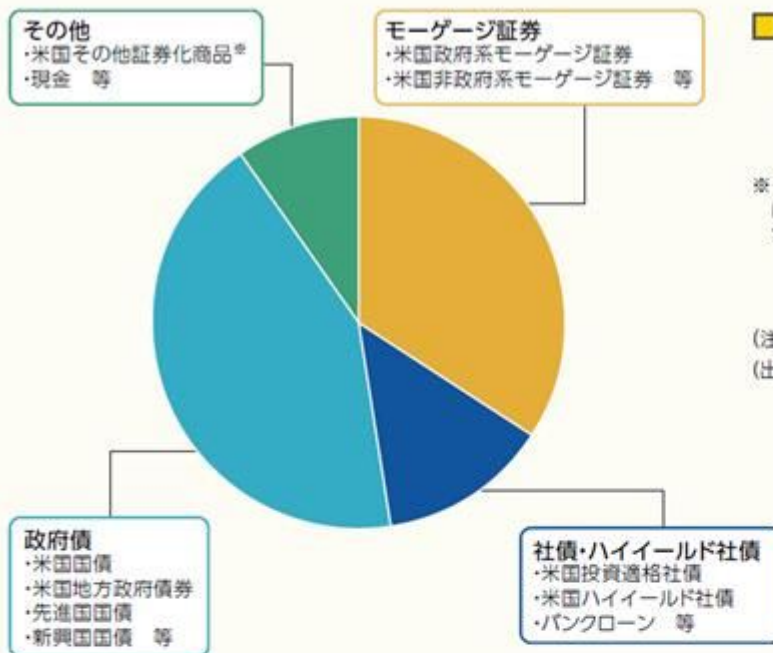
(注2) 総合収益は円ベース、インカム収益、価格収益は米ドルベースで計算しています。計算上の誤差等により合計が一致しない場合があります。

(出所) PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記円ベースのデータは過去のデータを基に委託会社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

## 世界中の多様な債券に投資

### [ PIMCOファンドの債券の種別構成比率 ]



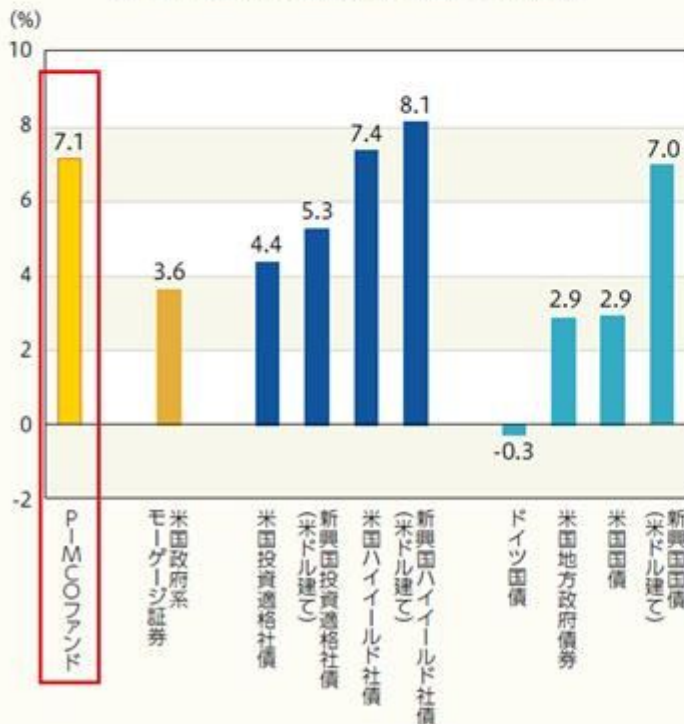
■世界の幅広い債券から、比較的高水準かつ安定的なインカム収入が期待できると判断される銘柄に投資します。

※その他証券化商品の中には、一般に資産担保証券と呼ばれる自動車ローンや学資ローン等を担保とした証券が含まれます。

(注)データは2018年11月末現在。

(出所)PIMCOのデータを基に委託会社作成

### [ 各投資対象債券の利回り水準 ]



■銘柄選択においては、利回り水準、割安度、発行体の返済能力、期限前償還リスク等を総合的に分析します。

(注1)データは2018年11月末現在。

(注2)PIMCOファンドは信託報酬控除前のデータを使用。米国政府系モーゲージ証券、米国投資適格社債、米国地方政府債券、米国国債はブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックスの各サブインデックス、ドイツ国債はドイツ5年国債の利回り、新興国投資適格社債(米ドル建て)、新興国ハイイールド社債(米ドル建て)はJPモルガンCEMBIブロード・ダイバーシファイドの各サブインデックス、米国ハイイールド社債はICE BofAML US High Yield Index、新興国国債(米ドル建て)はJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドを使用。

(出所)PIMCO, Bloomberg, JPモルガン, FactSet, ICE Data Indices, LLCのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。

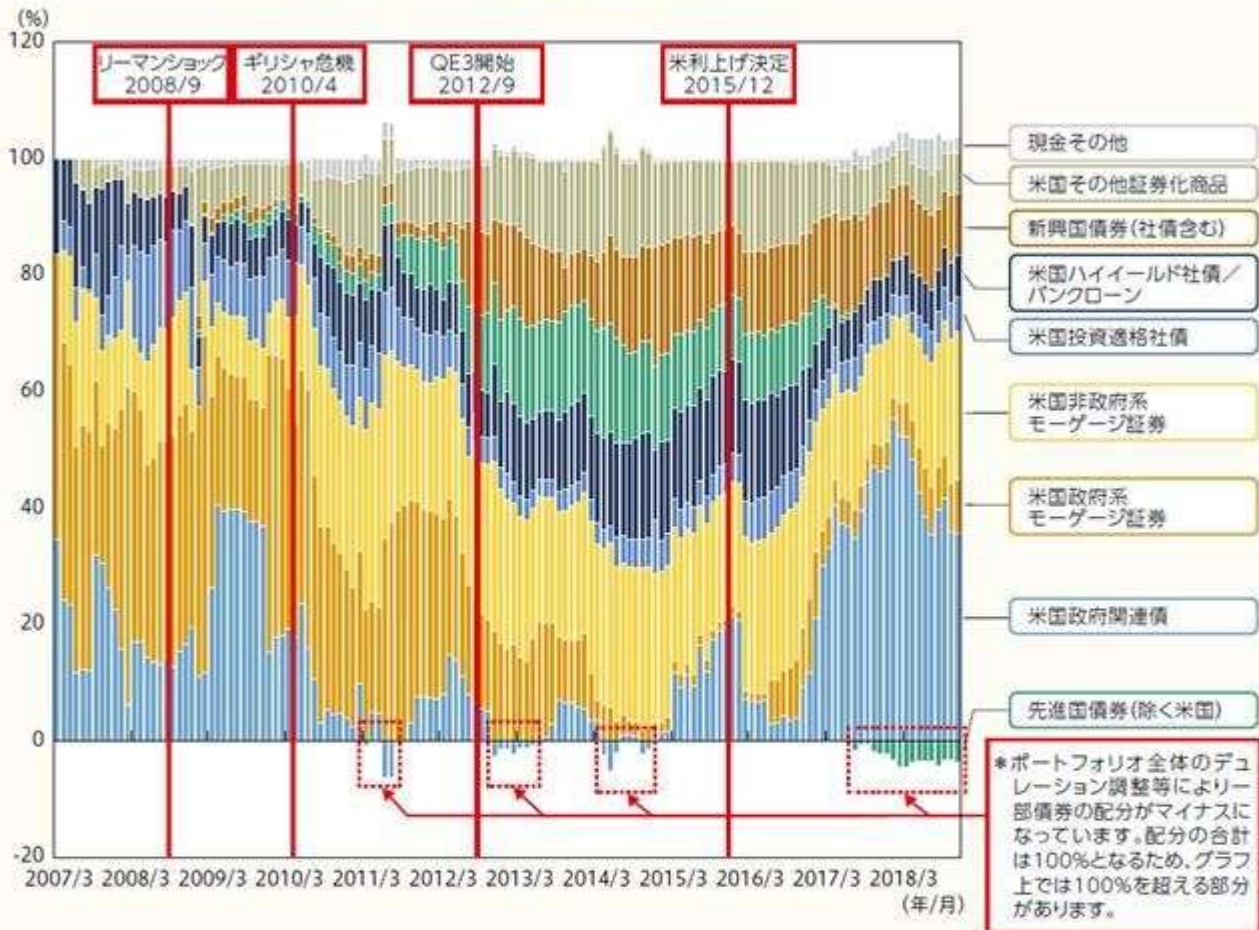
また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



## 機動的に債券の種別配分を調整

- 単一の投資対象に偏ることなく、多様な投資対象に分散投資します。
- 市場環境や経済見通しに応じて、債券の種別配分の調整やデュレーション調整等の金利戦略により機動的かつダイナミックに運用を行います。

### [ PIMCOファンドの債券種別配分の変化 ]



#### デュレーションとは

金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きいほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(注)データは2007年3月末～2018年11月末。PIMCOファンドの純資産残高に対する各資産の比率。

(出所)PIMCOのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。

また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 投資する資産の種類と特徴

■世界の幅広い債券から、比較的高水準かつ安定的なインカム収入が期待できると判断される銘柄に投資します。

### 主な固定金利資産

#### 米国政府関連債

- ・米国の政府や地方政府が発行する債券。
- ・信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低い。

#### 米国投資適格社債

- ・企業が発行する債券で、格付けがBBB格以上のもの。
- ・信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低い。

#### ハイイールド社債

- ・企業が発行する債券で、格付けがBB格以下のもの。
- ・信用力が低い分、高い利回りが期待できる。

#### 米国政府系モーゲージ証券

- ・政府系機関が発行する住宅ローンを担保とする証券。
- ・信用力は高い。
- ・期限前償還リスクがあるため、他の高格付け債券より利回りが高くなる傾向がある。

#### 先進国債券

- ・先進国の政府や政府機関、企業が発行する債券。
- ・信用力が高い分、利回りは低くなる傾向がある。

#### 新興国債券

- ・新興国の政府や政府機関、企業が発行する債券。
- ・先進国の債券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向がある。

### 主な変動金利資産

#### バンクローン

- ・銀行等が、主に格付けがBB格以下の企業に対して行うローン。
- ・通常、優先担保が設定されており、社債等と比較して弁済順位が高い。
- ・変動金利で設定されることが多い。

#### 米国非政府系モーゲージ証券

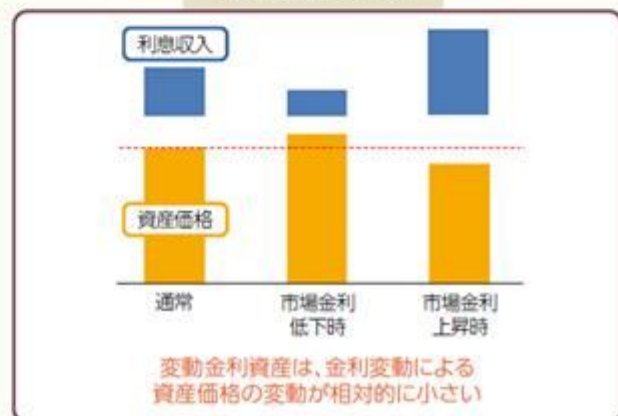
- ・非政府系機関が発行する住宅ローンを担保とする証券。
- ・政府系と比べ信用力が低い分、利回りが高い。
- ・変動金利で設定されることが多い。

■変動金利資産は、金利変動による資産価格の変動が相対的に小さく、金利上昇に抵抗があります。

### 固定金利資産の価格変動イメージ



### 変動金利資産の価格変動イメージ



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。また、すべての資産を記載しているものではありません。



## 為替ヘッジについて

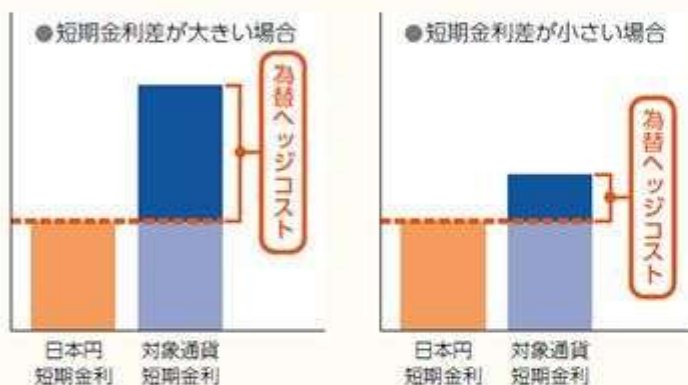
### 〔対円での為替ヘッジの効果〕



■「為替ヘッジあり/3カ月決算型」は、投資対象とする投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動の影響は限定的になると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■対円での為替ヘッジとは、通貨の先渡（フォワード）取引等を利用し、為替変動リスクを低減することです。

### 〔為替ヘッジコストのイメージ〕

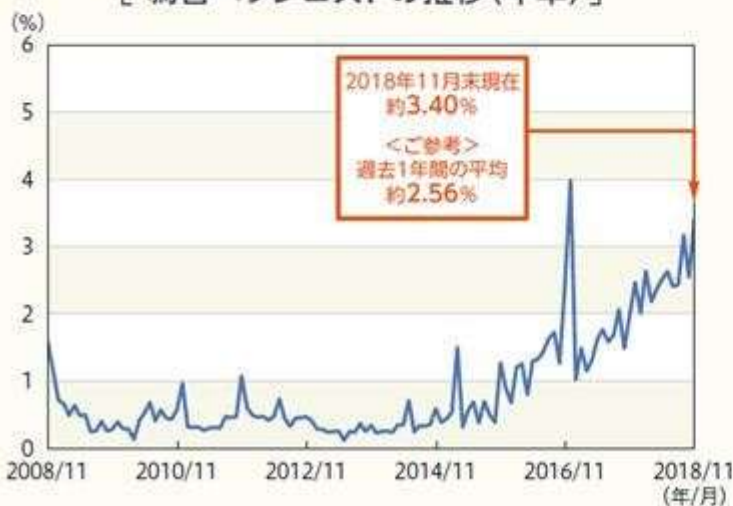


(注) 上記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

■対円での為替ヘッジには、為替ヘッジコストがかかります。例えば、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行う場合、日米の短期金利差相当分が為替ヘッジコスト\*となります。米国の金利上昇等により日米の短期金利差が拡大した場合、為替ヘッジコストが増加します。

\*通貨の先渡取引等を利用した実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動することがあります。

### 〔為替ヘッジコストの推移(年率)〕



■日米の金融政策の方向性の違いから、日米の短期金利差が拡大しており、為替ヘッジコストは増加傾向にあります。

(注1) データは2008年11月末～2018年11月末。

(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所) 一般社団法人 投資信託協会のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 為替レートの推移

### [ 米ドルの対円為替推移 ]



- 「為替ヘッジなし/3カ月決算型」では、外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。
- 米ドルの対円為替は、2008年から2012年にかけて円高傾向で推移しましたが、その後は円安傾向となりました。
- 2016年に入ってから、9月にかけて円高が進行しましたが、その後は円高が修正される動きとなりました。

(注)データは2008年11月末～2018年11月末。  
(出所)Bloombergのデータを基に委託会社作成

※グラフ・データは、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



## ファンドの実質的な運用会社について

### ▶投資対象とする外国投資信託の 投資顧問会社

〔パシフィック・インベストメント・  
マネジメント・カンパニー・  
エルエルシー (PIMCO) の概要〕

設立等	債券専門の運用会社として1971年に設立 米国最大級の債券ファンドを運用
運用チーム	外国投資信託の運用は、インカム運用 チームが担当
拠点	米国をはじめ東京、シドニー、シンガポール、 ロンドン、ミュンヘン、香港、リオデジャ ネイロ等に拠点を設けグローバルにビジ ネスを展開 拠点数は世界に14カ所
従業員数	約2,400名(うち運用担当者約250名) (2018年9月末現在)
運用資産残高	約1.72兆米ドル(約195兆円、2018年9 月末現在、関係会社受託分を含む)

(注)1米ドル=113.59円で換算

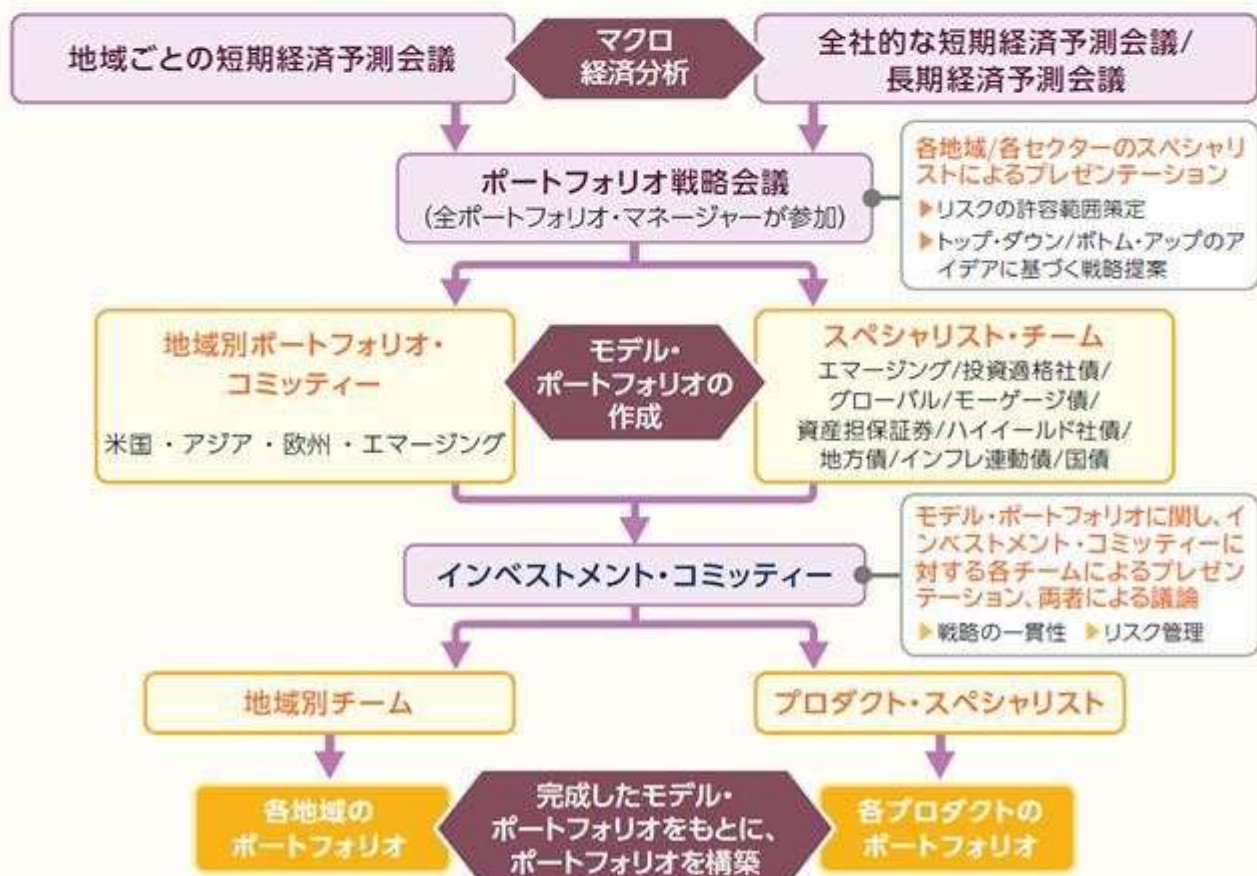
### ▶当ファンドの運用委託先

〔ピムコジャパンリミテッドの概要〕

設立等	PIMCOのグローバル拠点の一つとして 1997年に設立 投資運用業等を営み、国内の証券投資 信託、年金基金、機関投資家等に対し 運用サービスを提供
従業員数	約90名(2018年9月末現在)
運用資産残高	約1,144億米ドル (約13.0兆円、2018年9月末現在)

(注)1米ドル=113.59円で換算

## 〔PIMCOの運用プロセス〕



(出所)ピムコジャパンリミテッドのデータを基に委託会社作成

※上記の運用プロセスは2018年11月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

## (2) 【投資対象】

## イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．約束手形
- 3．金銭債権

(ロ) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

- 1．為替手形

## ロ 投資対象とする有価証券

委託会社（委託会社から運用指図権限の委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、主として、「マネー・マーケット・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券または次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1．各ファンドにつき、それぞれ次の外国投資信託の受益証券

a．三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり / 3カ月決算型）

バミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)」  
受益証券

b．三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし / 3カ月決算型）

バミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)」  
受益証券

2．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

3．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の性質を有するもの

4．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、第4号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

## ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

主要投資対象となる投資信託証券の名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、上記「（1）投資方針」の記載をご覧ください。

## （3）【運用体制】

### イ 運用体制

当ファンドの運用の主要部分は、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受けたピムコジャパンリミテッドが、投資一任契約（運用委託契約）およびそれに付随するガイドラインに従って行います（運用状況のモニタリング、運用状況の報告など。また、当ファンドが投資す

る他の投資信託の運用は、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。 )。

委託会社においては、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入の管理、運用委託先への委託資産の増減の指示、余裕資金の運用等および運用委託先の運用状況（ガイドライン等の遵守状況、運用パフォーマンスなど）のモニタリング等を行います。

□ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先に対しては、運用内容に関する十分な情報開示を求め、投資判断と委託の内容に齟齬がないかを確認します。また、定性・定量面における運用委託先の評価を継続的に実施します。運用委託先管理部会において運用委託先との契約について年1回見直しの検討および継続可否判断等を行い、運用実績に優位性がある等の合理的理由のないままでの契約の継続は行いません。

〔参考情報：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーにおける運用体制〕

1. 運用体制

主にマクロ経済分析に基づくトップ・ダウン戦略を担当するジェネラリストと、ハイイールド債、投資適格社債、エマージング債、モーゲージ債などの専門分野を担当し、主に個別銘柄選択などのボトム・アップ戦略を担当するスペシャリストから構成されています。

2. 運用哲学

運用においては、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、通貨戦略といったトップ・ダウン戦略と、セクター戦略、銘柄選択等のボトム・アップ戦略を融合させより安定した超過収益の獲得を目指します。

(1) コア・アプローチ

ポートフォリオのトータル・リスクをベンチマーク並みにコントロールしつつ、安定した超過収益の獲得を目指します。

(2) ファンダメンタルズの重視

経済分析をベースとした長期的な価値を追求し、短期のタイミングに依存した運用の回避を目指します。

(3) 複数の源泉から付加価値を獲得

「リスク・バジェット」を慎重に管理しつつ、グローバルに付加価値の獲得を目指します。

(4) 最先端の定量分析ツール

最先端の定量分析ツールでリスクの測定とモニタリングを行います。

3. 運用プロセス

- ・年に1回長期経済予測会議を開催し、経済および政治の長期的な影響の分析をもとにポートフォリオ全体としてのリスクの方向性を決定します。また、四半期毎に短期経済予測会議を開催し、主要経済圏の経済成長率、インフレ率、短期的に市場に影響を及ぼすトレンド等を予測します。
- ・ポートフォリオ戦略会議を開催し、経済予測会議で形成されたトップ・ダウンの展望と債券市場の各セクターのスペシャリストによるボトム・アップ情報の両方を活用しつつ、国別配分、デュレーション、リスク特性といった投資戦略を策定します。
- ・各運用チームは、投資戦略に基づきモデルポートフォリオを作成し、インベストメント・コミッティーに提示します。そこでは、戦略の一貫性、リスク管理等が議論され、モデルポートフォリオが最終決定されます。個別銘柄選択に関しては、各セクター・スペシャリストによるボトム・アップ戦略とクレジット・アナリストによるリサーチを活用し、割高/割安の分析結果や流動性等を勘案して決定します。
- ・完成したモデル・ポートフォリオを基に、ポートフォリオ・マネージャーが顧客毎のガイドラインに準拠した個別ポートフォリオを構築します。

（４）【配分方針】

年４回（原則として毎年２月、５月、８月、１１月の１２日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ロ 投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限りません。
- ハ 外貨建資産への直接投資は行いません。
- ニ 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ホ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ヘ 資金の借入れ

- （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- （ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金、解約代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
  - １．一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
  - ２．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
  - ３．借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
- （ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- （ニ）借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）



委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

#### 〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕

ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)

ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)

形態	バミューダ籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	「ピムコ・バミューダ・インカムファンド（M）」受益証券
運用の基本方針	投資適格未満の銘柄も含めた世界の幅広い銘柄の中から、米ドル建ての債券等を中心に投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を目指すとともに、利子収入の最大化を目指す運用を行います。 クラスJ(JPY)：原則として米ドル売り円買いの為替取引を行います。 クラスJ(USD)：原則として対円での為替ヘッジを行いません。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・米ドル建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。
決算日	年1回決算（原則として、毎年10月31日）
分配方針	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行う方針です。
運用報酬	ありません。
管理およびその他の費用	取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	ありません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

## (ご参考) 前記の投資信託が投資対象とするピムコ・バミューダ・インカムファンド(M)の概要

形態	バミューダ籍外国投資信託(米ドル建て)
主要投資対象	<p>投資する債券などの種類は以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各国政府または政府の部局またはその他の政府系金融機関の発行または保証する債券</li> <li>2. 米国の発行体および米国以外の発行体の社債(新株予約権付社債およびCPを含みます。)</li> <li>3. モーゲージ証券およびアセット・バック証券</li> <li>4. 政府または企業が発行するインフレ連動債券</li> <li>5. 仕組債(ハイブリッド証券やインデックス証券、イベント・リンク債およびローン・パーティシペーションを含みます。)</li> <li>6. ディレード・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ</li> <li>7. 譲渡性預金、定期預金および銀行引受手形</li> <li>8. 現先取引および逆現先取引</li> <li>9. 国際機関の発行する債券</li> <li>10. 米国1933年証券取引法規則144Aに定められている有価証券</li> </ol>
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を図りながら、利子収入の最大化を目指す運用を行います。
参考指数	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常、世界の幅広い債券および債券関連派生商品等にファンドの総資産額の65%以上を投資します。</li> <li>・ファンド全体のデュレーションは0-8年の範囲内で調整します。</li> <li>・ファンドは、その資産のすべてを派生商品への投資として、オプション取引、先物取引、先物オプション取引、クレジット・デフォルト・スワップを含むスワップ取引などにも投資できます。</li> <li>・投資適格未満の債券等への投資比率は、ファンドの総資産額の50%以下とします。ただし、モーゲージ証券、資産担保証券についてはこの限りではありません。</li> <li>・非米国資産への投資比率には制限を設けません。</li> <li>・米ドル以外の通貨の組入比率は、取得時においてファンドの総資産額の10%以下とします。</li> <li>・新興国債券への投資比率は、取得時においてファンドの総資産額の20%以下とします。</li> <li>・非流動性資産への投資比率は、取得時においてファンドの総資産額の15%以下とします。</li> <li>・資金の借入れの合計金額がファンドの純資産価額の10%を超える借入残高が生じる借入れは行わないものとします。</li> <li>・派生商品の使用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
決算日	年1回、原則として、毎年10月31日
分配方針	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行う方針です。
運用報酬	ありません。
成功報酬	ありません。
管理およびその他の費用	<p>取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

## マネー・マーケット・マザーファンド

主要投資対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
決算日	原則として毎年3月1日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ありません。
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	設定・解約時に0.005%
申込手数料	ありません。
委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

## 3【投資リスク】

## イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の債券を投資対象としており、その価格は、保有する債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

当ファンドが有するリスク等（他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。）のうち主要なものは、以下の通りです。

## (イ) 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

## (ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

## (ハ) 派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

## (ニ) 為替変動リスク

「為替ヘッジあり / 3 カ月決算型」「為替ヘッジなし / 3 カ月決算型」

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影

響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

「為替ヘッジあり / 3カ月決算型」

投資する外国投資信託において、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該外国投資信託に組み入れられている米ドル建て資産については、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、当該外国投資信託に組み入れられている米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。

#### （ホ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

#### （ヘ）市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### （ト）換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

#### （チ）収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部およびコンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、コンプラ

イアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

## [参考情報] パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのリスク管理体制

実効性のある管理を行うためには、異なる機能を有するセクションが相互牽制を働かせ、多面的なリスク管理、モニタリングを行うことが不可欠であると考えています。すべてのポートフォリオとすべての取引はポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、コンプライアンス/リーガルの3つの独立した部門が互いに牽制しあう形で監視することによりシステムの信頼性を保っています。

### (参考情報) 投資リスクの定量的比較

■三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/3カ月決算型)

#### 【 ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移 】

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

#### 【 ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較 】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。



## ■三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)

### 「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。  
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

### 「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。  
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

## 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。  
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 4【手数料等及び税金】

## (1) 【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.78%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

## (2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

## (3) 【信託報酬等】

ファンド	純資産総額に年1.8144%（税抜き1.68%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。 信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 信託報酬の実質的配分は以下の通りです。 < 信託報酬の配分（税抜き） >		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.95%	ファンド運用の指図等の対価
	販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.03%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。 委託会社の報酬には、当ファンドの運用に関する権限の一部の委託を受ける投資顧問会社の報酬（年0.648%（税抜き0.6%））が含まれております。		
投資対象とする投資信託	ありません。		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年1.8144%（税抜き1.68%）程度		

## (4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0054%（税抜き0.005%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、

監査法人との契約等により変更となることがあります。

- 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- 八 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとしします。

上記□、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等および他の投資信託（ファンド）の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

#### （５）【課税上の取扱い】

##### イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

##### □ 一部解約時および償還時の課税について

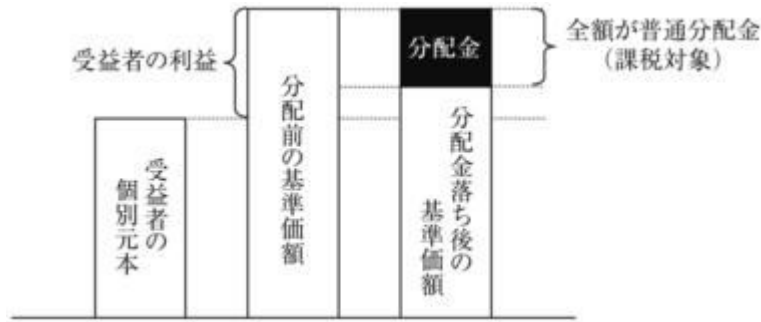
個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

##### 八 収益分配金の課税について

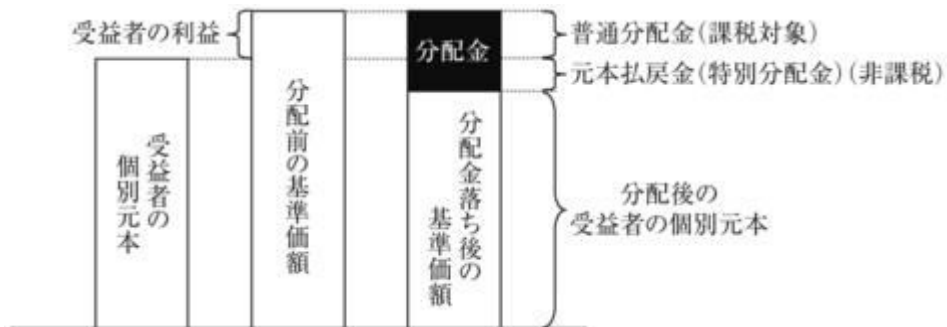
追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。





収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

## 二 個人、法人別の課税の取扱いについて

### (イ) 個人の受益者に対する課税

#### ・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

#### ・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

### (ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合  
外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません(約款規定なし)。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2018年11月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)

2018年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	バミューダ	30,804,758,244	99.24
親投資信託受益証券	日本	4,919,012	0.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		232,204,700	0.74
合計(純資産総額)		31,041,881,956	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)

2018年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	バミューダ	9,586,507,293	99.10
親投資信託受益証券	日本	1,459,703	0.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		85,244,356	0.88
合計(純資産総額)		9,673,211,352	100.00

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

## 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)

## イ 主要投資銘柄

2018年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受 益証券	ピムコ・バミューダ・インカム ファンドA クラスJ(JPY)	3,319,836	9,298.00	30,867,835,128	9,279	30,804,758,244	99.24
日本	親投資信託 受益証券	マネー・マーケット・マザーファ ンド	4,909,194	1.0021	4,919,503	1.0020	4,919,012	0.02

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

## ロ 種類別の投資比率

2018年11月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.24
親投資信託受益証券	0.02
合計	99.25

## 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)

## イ 主要投資銘柄

2018年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受 益証券	ピムコ・バミューダ・インカム ファンドA クラスJ(USD)	910,659	10,574.49	9,629,754,488	10,527	9,586,507,293	99.10
日本	親投資信託 受益証券	マネー・マーケット・マザーファ ンド	1,456,790	1.0021	1,459,849	1.0020	1,459,703	0.02

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

## ロ 種類別の投資比率

2018年11月30日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.10
親投資信託受益証券	0.02
合計	99.12

## 【投資不動産物件】

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり / 3カ月決算型）  
該当事項はありません。

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし / 3カ月決算型）  
該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり / 3カ月決算型）  
  
該当事項はありません。

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし / 3カ月決算型）  
  
該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり / 3カ月決算型）

年月日	純資産総額 （円）		1万口当たりの 純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
特定1期 (2014年11月12日)	1,014,187,287	1,025,336,961	10,006	10,116
特定2期 (2015年 5月12日)	1,013,426,521	1,022,537,979	10,010	10,100
特定3期 (2015年11月12日)	1,409,423,129	1,436,463,200	9,826	10,006
特定4期 (2016年 5月12日)	1,252,750,557	1,276,019,691	9,733	9,913
特定5期 (2016年11月14日)	926,190,128	943,716,411	9,797	9,967
特定6期 (2017年 5月12日)	1,375,661,566	1,393,825,634	9,959	10,119

特定7期	(2017年11月13日)	27,610,906,583	27,840,000,161	9,969	10,089
特定8期	(2018年 5月14日)	38,348,737,808	38,934,568,952	9,654	9,804
特定9期	(2018年11月12日)	32,052,483,386	32,665,598,286	9,350	9,520
	2017年11月末日	30,797,406,283		9,992	
	12月末日	36,317,188,426		9,966	
	2018年 1月末日	37,614,307,616		9,913	
	2月末日	38,384,469,172		9,795	
	3月末日	39,082,683,277		9,809	
	4月末日	38,779,978,067		9,750	
	5月末日	37,980,348,254		9,645	
	6月末日	37,363,514,209		9,596	
	7月末日	37,083,476,688		9,635	
	8月末日	35,594,010,665		9,486	
	9月末日	34,984,555,894		9,506	
	10月末日	33,041,166,830		9,462	
	11月末日	31,041,881,956		9,322	

## 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)		
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
特定1期	(2014年11月12日)	22,335,091,537	23,564,878,245	10,897	11,497
特定2期	(2015年 5月12日)	17,159,899,806	19,380,842,229	10,208	11,388
特定3期	(2015年11月12日)	18,075,585,180	18,964,174,740	9,982	10,472
特定4期	(2016年 5月12日)	14,217,025,639	14,518,776,347	8,832	9,012
特定5期	(2016年11月14日)	8,896,518,536	9,058,719,811	8,804	8,944
特定6期	(2017年 5月12日)	6,973,656,024	7,089,275,899	9,614	9,764
特定7期	(2017年11月13日)	9,525,753,020	9,625,158,290	9,679	9,789
特定8期	(2018年 5月14日)	10,845,576,191	10,998,161,937	9,160	9,290
特定9期	(2018年11月12日)	9,852,458,114	10,038,342,303	9,333	9,503
	2017年11月末日	9,797,944,589		9,590	
	12月末日	10,463,197,457		9,664	
	2018年 1月末日	10,767,456,625		9,285	
	2月末日	10,719,114,516		9,090	
	3月末日	10,754,449,235		9,023	
	4月末日	10,923,950,109		9,237	
	5月末日	10,720,189,064		9,117	
	6月末日	10,656,956,156		9,213	
	7月末日	10,615,547,063		9,317	
	8月末日	10,509,688,215		9,228	
	9月末日	10,619,239,337		9,421	

10月末日	9,967,205,816		9,359	
11月末日	9,673,211,352		9,283	

## 【分配の推移】

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
特定1期	2014年 5月30日～2014年11月12日	110
特定2期	2014年11月13日～2015年 5月12日	90
特定3期	2015年 5月13日～2015年11月12日	180
特定4期	2015年11月13日～2016年 5月12日	180
特定5期	2016年 5月13日～2016年11月14日	170
特定6期	2016年11月15日～2017年 5月12日	160
特定7期	2017年 5月13日～2017年11月13日	120
特定8期	2017年11月14日～2018年 5月14日	150
特定9期	2018年 5月15日～2018年11月12日	170

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
特定1期	2014年 5月30日～2014年11月12日	600
特定2期	2014年11月13日～2015年 5月12日	1,180
特定3期	2015年 5月13日～2015年11月12日	490
特定4期	2015年11月13日～2016年 5月12日	180
特定5期	2016年 5月13日～2016年11月14日	140
特定6期	2016年11月15日～2017年 5月12日	150
特定7期	2017年 5月13日～2017年11月13日	110
特定8期	2017年11月14日～2018年 5月14日	130
特定9期	2018年 5月15日～2018年11月12日	170

## 【収益率の推移】

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)

	収益率(%)
特定1期	1.2
特定2期	0.9
特定3期	0.0
特定4期	0.9

特定5期	2.4
特定6期	3.3
特定7期	1.3
特定8期	1.7
特定9期	1.4

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

#### 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし / 3カ月決算型）

	収益率（％）
特定1期	15.0
特定2期	4.5
特定3期	2.6
特定4期	9.7
特定5期	1.3
特定6期	10.9
特定7期	1.8
特定8期	4.0
特定9期	3.7

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

#### （４）【設定及び解約の実績】

#### 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり / 3カ月決算型）

	設定口数（口）	解約口数（口）
特定1期	1,013,606,776	0
特定2期	73,910,238	75,132,693
特定3期	731,325,404	309,365,059
特定4期	152,576,448	299,862,052
特定5期	111,191,776	452,831,272
特定6期	593,327,003	157,370,394
特定7期	26,480,413,913	165,503,144
特定8期	13,236,290,675	1,209,735,984
特定9期	1,339,865,378	6,781,102,057

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

#### 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし / 3カ月決算型）

	設定口数（口）	解約口数（口）
特定1期	20,579,877,021	83,431,879
特定2期	1,998,805,794	5,684,264,386
特定3期	10,256,808,077	8,959,139,536
特定4期	2,492,147,680	4,503,001,837
特定5期	109,827,062	6,102,692,805
特定6期	344,681,742	3,195,768,704
特定7期	3,918,063,229	1,330,323,251
特定8期	2,894,574,356	895,487,958
特定9期	912,342,851	2,196,052,070

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 参考情報

基準日：2018年11月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

### 基準価額・純資産の推移

### 分配の推移

#### ■三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）



決算期	分配金
2018年11月	90円
2018年8月	80円
2018年5月	80円
2018年2月	70円
2017年11月	60円
設定来累計	1,330円

※分配金は1万口当たり税引前です。  
 ※直近5計算期間を記載しています。

#### ■三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型）



決算期	分配金
2018年11月	90円
2018年8月	80円
2018年5月	70円
2018年2月	60円
2017年11月	60円
設定来累計	3,150円

※分配金は1万口当たり税引前です。  
 ※直近5計算期間を記載しています。

※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。



## 主要な資産の状況

### ■三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)

#### 資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	99.24
親投資信託受益証券	日本	0.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.74
合計(純資産総額)		100.00

#### 主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドAクラスJ(JPY)	99.24
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	0.02

### ■三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)

#### 資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	99.10
親投資信託受益証券	日本	0.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.88
合計(純資産総額)		100.00

#### 主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドAクラスJ(USD)	99.10
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	0.02

※比率は、各ファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

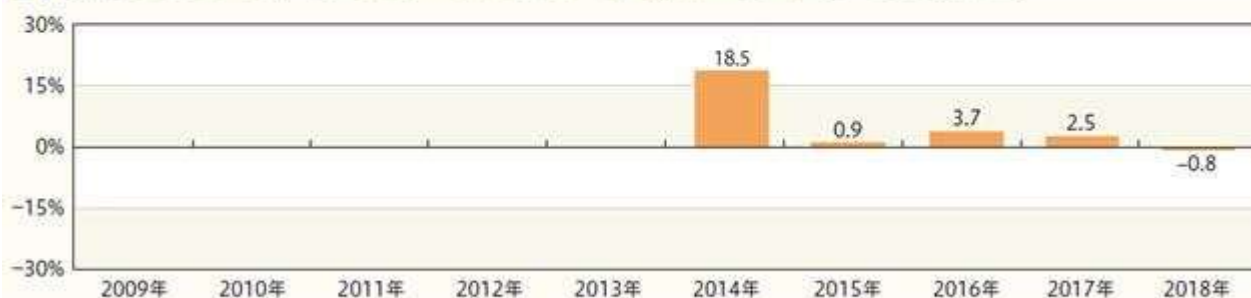
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)

### ■三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)



### ■三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※2014年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2014年5月30日)から年末までの騰落率を表示しています。

※2018年のファンドの収益率は、年初から2018年11月30日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込(販売)手続等】

## イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

## (ニ) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨークの取引所の休業日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

## ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

## ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.78%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

## ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

## ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

ご購入の販売会社にお申し出ください。

ただし、ニューヨークの取引所の休業日に当たる場合には、解約請求の受付は行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

## 3【資産管理等の概要】

### （1）【資産の評価】

#### イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

#### ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「為替ヘッジあり/3カ月決算型」は「イン有年4」、「為替ヘッジなし/3カ月決算型」は「イン無年4」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	<a href="http://www.smam-jp.com">http://www.smam-jp.com</a>

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

### （2）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

### （３）【信託期間】

2014年5月30日から2029年5月14日まで、もしくは下記「（５）その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

### （４）【計算期間】

毎年2月13日から5月12日まで、5月13日から8月12日まで、8月13日から11月12日まで、および11月13日から翌年2月12日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

### （５）【その他】

#### イ 信託の終了

##### （イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドにつき残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b～dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b～dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

##### （ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

##### （ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

##### （ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるとき

は、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。

- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### ロ 収益分配金、償還金の支払い

##### (イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

##### (ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

#### 八 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の



書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

## 二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

## ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

## ハ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

## ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.smam-jp.com>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

## チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は6ヵ月(原則として5月および11月の各決算時までの期間)毎に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

## 4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います。)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

#### ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

#### ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

#### ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

#### ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- 1 . 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 . 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 . 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定9期(平成30年 5月15日から平成30年11月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり / 3カ月決算型）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	特定8期 （平成30年 5月14日現在）	特定9期 （平成30年11月12日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	1,280,269,695
コール・ローン	3,080,279,522	-
投資信託受益証券	35,774,674,872	31,457,579,374
親投資信託受益証券	9,994	4,919,503
流動資産合計	38,854,964,388	32,742,768,572
資産合計	38,854,964,388	32,742,768,572
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	317,782,733	308,534,444
未払解約金	14,807,312	224,256,444
未払受託者報酬	3,090,384	2,803,007
未払委託者報酬	169,971,081	154,165,359
未払利息	5,063	-
その他未払費用	570,007	525,932
流動負債合計	506,226,580	690,285,186
負債合計	506,226,580	690,285,186
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	39,722,841,635	34,281,604,956
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,374,103,827	2,229,121,570
元本等合計	38,348,737,808	32,052,483,386
純資産合計	38,348,737,808	32,052,483,386
負債純資産合計	38,854,964,388	32,742,768,572

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	特定8期		特定9期	
	自	平成29年11月14日 至 平成30年 5月14日	自	平成30年 5月15日 至 平成30年11月12日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		801,972,684		907,471,413
有価証券売買等損益		1,119,323,347		1,080,690,748
営業収益合計		317,350,663		173,219,335
<b>営業費用</b>				
支払利息		240,689		193,976
受託者報酬		5,906,148		5,835,321
委託者報酬		324,838,113		320,942,572
その他費用		1,081,056		1,133,781
営業費用合計		332,066,006		328,105,650
営業利益又は営業損失 ( )		649,416,669		501,324,985
経常利益又は経常損失 ( )		649,416,669		501,324,985
当期純利益又は当期純損失 ( )		649,416,669		501,324,985
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )		1,277,750		30,435,053
期首剰余金又は期首欠損金 ( )		85,380,361		1,374,103,827
剰余金増加額又は欠損金減少額		22,543,632		286,956,796
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		22,543,632		286,956,796
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		77,297,035		57,969,707
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		77,297,035		57,969,707
分配金		585,831,144		613,114,900
期末剰余金又は期末欠損金 ( )		1,374,103,827		2,229,121,570



## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	特定9期	
	自 平成30年 5月15日	至 平成30年11月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当特定期間は前期末が休日のため、平成30年 5月15日から平成30年11月12日までとなっております。</p>	

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

項 目	特定8期 (平成30年 5月14日現在)		特定9期 (平成30年11月12日現在)	
	1. 当特定期間の末日における受益権の総数	39,722,841,635口		34,281,604,956口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	1,374,103,827円	元本の欠損	2,229,121,570円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	0.9654円	1口当たり純資産額	0.9350円
	(10,000口当たりの純資産額)	9,654円)	(10,000口当たりの純資産額)	9,350円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項目	特定8期	特定9期
	自 平成29年11月14日 至 平成30年 5月14日	自 平成30年 5月15日 至 平成30年11月12日
1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 118,313,510円	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 116,594,532円
2. 分配金の計算過程	（自 平成29年11月14日 至 平成30年 2月13日） 第15計算期間末における費用控除後の配当等収益（224,695,458円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,182,247,622円）、および分配準備積立金（11,974,766円）より、分配対象収益は2,418,917,846円（1万口当たり631.68円）であり、うち268,048,411円（1万口当たり70円）を分配金額としております。 （自 平成30年 2月14日 至 平成30年 5月14日） 第16計算期間末における費用控除後の配当等収益（241,639,230円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,231,626,284円）、および分配準備積立金（3,002,430円）より、分配対象収益は2,476,267,944円（1万口当たり623.37円）であり、うち317,782,733円（1万口当たり80円）を分配金額としております。	（自 平成30年 5月15日 至 平成30年 8月13日） 第17計算期間末における費用控除後の配当等収益（285,508,080円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,068,777,387円）、および分配準備積立金（2,191,737円）より、分配対象収益は2,356,477,204円（1万口当たり618.93円）であり、うち304,580,456円（1万口当たり80円）を分配金額としております。 （自 平成30年 8月14日 至 平成30年11月12日） 第18計算期間末における費用控除後の配当等収益（271,568,946円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,846,767,138円）、および分配準備積立金（1,911,232円）より、分配対象収益は2,120,247,316円（1万口当たり618.46円）であり、うち308,534,444円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## . 金融商品の状況に関する事項

項目	特定9期
	自 平成30年 5月15日 至 平成30年11月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

	<p>(2)金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

#### ・金融商品の時価等に関する事項

項目	特定9期 (平成30年11月12日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

特定8期（自 平成29年11月14日 至 平成30年 5月14日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	462,244,887円
親投資信託受益証券	3円
合計	462,244,890円

特定9期（自 平成30年 5月15日 至 平成30年11月12日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	592,612,347円
親投資信託受益証券	490円
合計	592,612,837円

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

特定9期 自 平成30年 5月15日 至 平成30年11月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## （その他の注記）

項 目	特定8期 （平成30年 5月14日現在）	特定9期 （平成30年11月12日現在）

期首元本額	27,696,286,944円	39,722,841,635円
期中追加設定元本額	13,236,290,675円	1,339,865,378円
期中一部解約元本額	1,209,735,984円	6,781,102,057円

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (a)株式

該当事項はありません。

## (b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)	3,383,263	31,457,579,374	
投資信託受益証券合計		3,383,263	31,457,579,374	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	4,909,194	4,919,503	
親投資信託受益証券合計		4,909,194	4,919,503	
合計			31,462,498,877	

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし / 3カ月決算型）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	特定8期 （平成30年 5月14日現在）	特定9期 （平成30年11月12日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	480,422,581
コール・ローン	864,167,488	-
投資信託受益証券	10,116,071,998	9,562,924,694
親投資信託受益証券	9,994	1,459,849
流動資産合計	10,980,249,480	10,044,807,124
資産合計	10,980,249,480	10,044,807,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	82,884,722	95,012,688
未払解約金	3,443,668	50,146,827
未払受託者報酬	860,459	839,756
未払委託者報酬	47,325,363	46,186,634
未払利息	1,420	-
その他未払費用	157,657	163,105
流動負債合計	134,673,289	192,349,010
負債合計	134,673,289	192,349,010
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	11,840,674,605	10,556,965,386
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	995,098,414	704,507,272
元本等合計	10,845,576,191	9,852,458,114
純資産合計	10,845,576,191	9,852,458,114
負債純資産合計	10,980,249,480	10,044,807,124

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	特定8期		特定9期	
	自	平成29年11月14日 至 平成30年 5月14日	自	平成30年 5月15日 至 平成30年11月12日
営業収益				
受取配当金		321,508,165		372,707,468
有価証券売買等損益		651,785,719		112,672,246
営業収益合計		330,277,554		485,379,714
営業費用				
支払利息		71,292		59,524
受託者報酬		1,699,684		1,706,706
委託者報酬		93,482,530		93,869,040
その他費用		308,285		339,075
営業費用合計		95,561,791		95,974,345
営業利益又は営業損失（ ）		425,839,345		389,405,369
経常利益又は経常損失（ ）		425,839,345		389,405,369
当期純利益又は当期純損失（ ）		425,839,345		389,405,369
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		10,439,759		22,036,174
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		315,835,187		995,098,414
剰余金増加額又は欠損金減少額		52,922,008		177,314,408
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		52,922,008		177,314,408
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		164,199,903		68,208,272
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		164,199,903		68,208,272
分配金		152,585,746		185,884,189
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		995,098,414		704,507,272

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	特定9期	
	自 平成30年 5月15日	至 平成30年11月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当特定期間は前期末が休日のため、平成30年 5月15日から平成30年11月12日までとなっております。</p>	

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

項 目	特定8期		特定9期	
	（平成30年 5月14日現在）		（平成30年11月12日現在）	
1. 当特定期間の末日における受益権の総数		11,840,674,605口		10,556,965,386口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	995,098,414円	元本の欠損	704,507,272円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	0.9160円	1口当たり純資産額	0.9333円
	(10,000口当たりの純資産額)	9,160円)	(10,000口当たりの純資産額)	9,333円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項目	特定8期	特定9期
	自 平成29年11月14日 至 平成30年 5月14日	自 平成30年 5月15日 至 平成30年11月12日
1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 34,017,001円	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 34,116,481円
2. 分配金の計算過程	（自 平成29年11月14日 至 平成30年 2月13日） 第15計算期間末における費用控除後の配当等収益（106,423,733円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（298,088,516円）、および分配準備積立金（291,756,454円）より、分配対象収益は696,268,703円（1万口当たり599.35円）であり、うち69,701,024円（1万口当たり60円）を分配金額としております。 （自 平成30年 2月14日 至 平成30年 5月14日） 第16計算期間末における費用控除後の配当等収益（116,109,533円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（323,720,950円）、および分配準備積立金（316,102,681円）より、分配対象収益は755,933,164円（1万口当たり638.39円）であり、うち82,884,722円（1万口当たり70円）を分配金額としております。	（自 平成30年 5月15日 至 平成30年 8月13日） 第17計算期間末における費用控除後の配当等収益（136,554,359円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（320,858,475円）、および分配準備積立金（326,215,911円）より、分配対象収益は783,628,745円（1万口当たり689.86円）であり、うち90,871,501円（1万口当たり80円）を分配金額としております。 （自 平成30年 8月14日 至 平成30年11月12日） 第18計算期間末における費用控除後の配当等収益（147,529,268円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（318,149,448円）、および分配準備積立金（327,580,286円）より、分配対象収益は793,259,002円（1万口当たり751.39円）であり、うち95,012,688円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

項目	特定9期
	自 平成30年 5月15日 至 平成30年11月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

	<p>(2)金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

#### ・金融商品の時価等に関する事項

項目	特定9期 (平成30年11月12日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券）</p> <p>「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引）</p> <p>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>



## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

特定8期（自 平成29年11月14日 至 平成30年 5月14日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	36,158,698円
親投資信託受益証券	3円
合計	36,158,701円

特定9期（自 平成30年 5月15日 至 平成30年11月12日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	86,739,182円
親投資信託受益証券	144円
合計	86,739,038円

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

特定9期 自 平成30年 5月15日 至 平成30年11月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## （その他の注記）

項 目	特定8期 （平成30年 5月14日現在）	特定9期 （平成30年11月12日現在）

期首元本額	9,841,588,207円	11,840,674,605円
期中追加設定元本額	2,894,574,356円	912,342,851円
期中一部解約元本額	895,487,958円	2,196,052,070円

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (a)株式

該当事項はありません。

## (b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)	904,381	9,562,924,694	
投資信託受益証券合計		904,381	9,562,924,694	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	1,456,790	1,459,849	
親投資信託受益証券合計		1,456,790	1,459,849	
合計			9,564,384,543	

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）は、「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を、三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型）は、「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」をそれぞれ主要投資対象としており、各貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて該当ファンドの受益証券であり、「親投資信託受益証券」はすべて該当マザーファンドの受益証券です。

「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(JPY)」および「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)」は、「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA」の各シェアクラスであり、「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA」の主要投資対象は、「ピムコ・バミューダ・インカムファンド(M)」です。

以下に記載した状況は、監査の対象外です。

## ピムコ・バミューダ・インカムファンドA

ピムコ・バミューダ・インカムファンドAは、バミューダ籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

### 資産・負債計算書(2017年10月31日現在)

(単位：千米ドル、ただし一口当たりを除く)

#### 資産：

投資有価証券(時価)	
有価証券に対する投資	363,808
関連ファンドに対する投資	7,757,222
金融デリバティブ商品	
OTC取引	9,266
現金	160
カウンターパーティー預け金	27,758
投資有価証券売却による未収入金	64
関連ファンド売却による未収入金	30
ファンド持分追加設定による未収入金	206,219
未収利息および未収配当金	7
	<u>8,364,534</u>

#### 負債：

金融デリバティブ商品	
OTC取引	66,780
関連ファンド購入による未払金	183,007
未払利息	6
ファンド持分一部解約による未払金	22,451
未払管理手数料	27
未払顧問費用	26
未払管理事務代行費	10
未払販売手数料	24
	<u>272,331</u>

#### 純資産

8,092,203

#### 投資有価証券(原価)

363,807

#### 関連ファンドに対する投資(原価)

7,491,408

#### 純資産：

Jクラス(円)	657,012
Jクラス(米ドル)	134,754

#### 発行済口数：

Jクラス(円)	7,506
Jクラス(米ドル)	1,359

#### 発行済み受益証券一口当たり純資産価額および買戻価額：

Jクラス(円)	
(機能通貨建て：米ドル)	87.53
(NAV報告通貨建て：円)	9,946
Jクラス(米ドル)	
(機能通貨建て：米ドル)	99.15
(NAV報告通貨建て：円)	11,267

### 投資明細表(2017年10月31日現在)

種類	銘柄	額面金額		時価	
		通貨	(単位：千)	通貨	(単位：千)
投資有価証券	短期証券	定期性預金	ANZ National Bank		
4.5%	4.5%	4.2%	0.680% 期日 11/01/2017	USD	397
			Bank of Nova Scotia	USD	397

	0.680% 期日 11/01/2017	34,117	34,117
	Brown Brothers Harriman & Co.		
	0.680% 期日 11/01/2017	69	69
	Citibank N.A.		
	0.680% 期日 11/01/2017	42,223	42,223
	DBS Bank Ltd.		
	0.680% 期日 11/01/2017	49,984	49,984
	Deutsche Bank AG		
	0.680% 期日 11/01/2017	31,371	31,371
	DnB NORBank ASA		
	0.680% 期日 11/01/2017	11,513	11,513
	JPMorgan Chase & Co.		
	0.680% 期日 11/01/2017	84,992	84,992
	Wells Fargo Bank		
	0.680% 期日 11/01/2017	85,255	85,255
			<u>339,921</u>
	米国短期国債 1.008% 期日 11/30/2017	9,200	9,193
	0.3% 1.033% 期日 11/16/2017	14,700	14,694
			<u>23,887</u>
	短期証券合計		<u>363,808</u>
	(原価：363,807米ドル)		
	投資有価証券合計		<u>363,808</u>
	(原価：363,807米ドル)		
関連ファンドにミューチュアル・ファンド	PIMCO Bermuda Income Fund (M)		
95.9%	(原価：7,491,408米ドル)	611,286	<u>7,757,222</u>
	関連ファンドに対する投資合計		<u>7,757,222</u>
	(原価：7,491,408米ドル)		
	投資合計 100.4%	USD	8,121,030
	(原価：7,855,215米ドル)		
	金融デリバティブ商品(0.7%)		(57,514)
	(原価またはプレミアム(純額)0米ドル)		
	その他の資産および負債(純額)0.3%		28,687
	純資産 100.0%	USD	<u>8,092,203</u>

### ピムコ・バミューダ・インカムファンド(M)

ピムコ・バミューダ・インカムファンド(M)は、バミューダ籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

#### 資産・負債計算書(2017年10月31日現在)

(単位：千米ドル、ただし一口当たりを除く)

#### 資産：

投資有価証券(時価)	
有価証券に対する投資*	8,602,680
金融デリバティブ商品	
市場取引又は中央清算機関決済	5,352
OTC取引	43,962
現金	1,437
カウンターパーティー預け金	42,522
外国通貨(時価)	3,339
投資有価証券売却による未収入金	24,470

TBA売却による未収入金	392,837
ファンド持分追加設定による未収入金	186,783
未収利息および未収配当金	31,528
	9,334,910
負債：	
金融デリバティブ商品	
市場取引又は中央清算機関決済	1,163
OTC取引	53,409
投資有価証券購入による未払金	338,651
TBA購入による未払金	706,341
未払利息	9
カウンターパーティー預り金	18,290
ファンド持分一部解約による未払金	138
	1,118,001
純資産	8,216,909
投資有価証券(原価)	8,447,486
外国通貨(原価)	3,353
金融デリバティブ商品による収益又は費用(純額)	(28,196)
* レボ取引を含む：	227,400

## 投資明細表(2017年10月31日現在)

種類	業種	銘柄	額面金額		時価	
			通貨	(単位：千)	通貨	(単位：千)
投資有価証券	銀行貸付債権	1011778 B.C. Unlimited Liability Company				
	証券					
104.7%	3.6%	3.492% 期日 02/16/2024	USD	832	USD	833
		3.583% 期日 02/16/2024		532		533
		Accudyne Industries Borrower S.C.A.				
		5.083% 期日 08/02/2024		600		605
		Air Medical Group Holdings, Inc.				
		5.567% 期日 09/07/2024		1,200		1,202
		Albany Molecular Research, Inc.				
		4.583% 期日 08/30/2024		100		101
		Alpha 3 BV				
		4.333% 期日 01/31/2024		100		100
		Alphabet Holding Co., Inc.				
		4.833% 期日 09/26/2024		500		490
		Altice Financing S.A.				
		4.086% 期日 01/05/2026		700		701
		American Builders & Contractors Supply Co., Inc.				
		3.742% 期日 10/31/2023		1,696		1,708
		AmWINS Group, Inc.				
		3.985% 期日 01/25/2024		64		64
		3.992% 期日 01/25/2024		158		158
		Ancestry.com Operations, Inc.				
		4.490% 期日 10/19/2023		792		800
		Avantor Performance Materials Holdings, Inc.				
		5.312% 期日 09/07/2024		1,700		1,706
		6.750% 期日 06/30/2018		23,700		23,869
		Avolon Holdings Ltd.				
		3.488% 期日 09/20/2020		352		354
		3.488% 期日 04/03/2022		11,147		11,238
		AWAS Leasing 2011- Ltd.				



4.299% 期日 10/02/2021		790	810
Beacon Roofing Supply, Inc.			
3.567% 期日 08/23/2024		490	493
BMC Software Finance, Inc.			
5.242% 期日 09/10/2022		216	218
BWay Holdings Co.			
4.522% 期日 04/03/2024		1	1
4.599% 期日 04/03/2024		388	390
Caesars Entertainment Operating Co. LLC			
3.742% 期日 10/06/2024		2,000	2,004
3.863% 期日 10/06/2024		300	301
Caesars Resort Collection LLC			
4.075% 期日 09/27/2024		5,000	5,027
Camelot U.S. Acquisition 1 Co.			
4.742% 期日 10/03/2023		198	200
Castlelake Aircraft Structured Trust			
3.967% 期日 09/15/2024		3,721	3,725
Centene Corp.			
4.500% 期日 09/13/2018		26,400	26,400
CenturyLink, Inc.			
2.750% 期日 01/31/2025		8,000	7,904
Charter Communications Operating LLC			
3.250% 期日 07/01/2020		658	662
3.250% 期日 01/03/2021		506	509
3.500% 期日 01/15/2024		1,296	1,307
Cheniere Energy Partners LP			
3.471% 期日 02/25/2020		1,350	1,350
CityCenter Holdings LLC			
3.742% 期日 04/18/2024		299	301
Cypress Intermediate Holdings , Inc.			
4.250% 期日 04/27/2024		100	100
DaVita, Inc.			
3.992% 期日 06/24/2021		194	195
Dell International LLC			
3.250% 期日 09/07/2023		2,523	2,532
Diamond BV			
3.250% 期日 09/06/2024	EUR	500	583
4.316% 期日 09/06/2024	USD	300	301
Diamond Resorts International, Inc.			
7.242% 期日 08/11/2023		2,077	2,093
Diaverum Holding S.a.r.l			
3.250% 期日 05/31/2024	EUR	1,300	1,516
Endo Luxembourg Finance Co. I S.a r.l.			
5.500% 期日 04/29/2024	USD	2,266	2,299
Energy Future Intermediate Holding Co. LLC			
4.239% 期日 06/30/2018		2,550	2,568
4.242% 期日 06/30/2018		68,855	69,329
FCA US LLC			
3.240% 期日 12/31/2018		758	762
FinCo LLC			
2.750% 期日 06/14/2022		1,300	1,319
First Data Corp.			
3.488% 期日 07/08/2022		3,000	3,012
Gartner, Inc.			
3.242% 期日 04/05/2024		128	129
Golden Entertainment, Inc.			
4.240% 期日 10/20/2024		700	700

H.B. Fuller Co.			
3.489% 期日 10/12/2024		1,100	1,108
HCA, Inc.			
3.242% 期日 03/17/2023		997	1,003
3.492% 期日 02/15/2024		3,002	3,025
HD Supply, Inc.			
3.833% 期日 10/17/2023		199	201
HD Supply Waterworks Ltd.			
4.455% 期日 08/01/2024		320	323
Hilton Worldwide Finance LLC			
3.238% 期日 10/25/2023		13,505	13,601
iHeartCommunications, Inc.			
8.083% 期日 01/30/2019		18,608	13,991
Intelsat Jackson Holdings S.A.			
4.071% 期日 06/30/2019		3,800	3,796
KFC Holding Co.			
3.237% 期日 06/16/2023		1,089	1,096
Kinetic Concepts, Inc.			
4.583% 期日 02/02/2024		1,896	1,897
Klockner Pentaplast of America, Inc.			
4.750% 期日 06/30/2022	EUR	300	351
Las Vegas Sands LLC			
3.242% 期日 03/29/2024	USD	2,593	2,610
Mcafee LLC			
5.833% 期日 09/30/2024		1,200	1,209
MGM Growth Properties Operating Partnership LP			
3.492% 期日 04/25/2023		611	615
MH Sub LLC			
5.070% 期日 09/13/2024		1,010	1,007
8.820% 期日 08/15/2025		500	498
Mission Broadcasting, Inc.			
3.735% 期日 01/17/2024		59	59
Misys Ltd.			
4.817% 期日 06/13/2024		200	200
Multi-Color Corp.			
2.250% 期日 09/20/2024		175	176
Nexstar Broadcasting, Inc.			
3.735% 期日 01/17/2024		468	471
Nidda Healthcare Holding AG			
3.500% 期日 09/22/2024	EUR	168	197
3.750% 期日 09/19/2024		832	976
Nielsen Finance LLC			
3.238% 期日 10/04/2023	USD	398	400
Oxea Holding Vier GMBH			
3.750% 期日 10/11/2024	EUR	2,000	2,338
Pacific Investment Management Co. LLC			
3.597% 期日 02/19/2020	USD	1,700	1,670
Parexel International Corp.			
4.280% 期日 09/27/2024		400	404
Petrobras Netherlands BV			
3.257% 期日 06/14/2019		500	488
Post Holdings, Inc.			
3.492% 期日 05/24/2024		1,406	1,414
Prestige Brands, Inc.			
3.992% 期日 01/26/2024		89	90
Quintiles IMS, Inc.			

3.317% 期日 01/31/2025		10,200	10,274
Refresco Holding BV			
3.000% 期日 09/26/2024	EUR	2,600	3,052
Reynolds Group Holdings, Inc.			
3.992% 期日 02/05/2023	USD	198	199
RPI Finance Trust			
3.333% 期日 03/27/2023		7,253	7,289
Sequa Mezzanine Holdings LLC			
6.807% 期日 11/28/2021		4	4
6.874% 期日 11/28/2021		1,741	1,760
10.374% 期日 04/28/2022		650	664
Serta Simmons Bedding LLC			
4.812% 期日 11/08/2023		43	43
4.835% 期日 11/08/2023		155	154
SFR Group S.A.			
4.336% 期日 01/05/2026		1,400	1,403
Sprint Communications, Inc.			
3.750% 期日 02/02/2024		4,184	4,202
Team Health Holdings, Inc.			
3.992% 期日 02/06/2024		361	358
Transdigm, Inc.			
4.242% 期日 06/09/2023		1,099	1,105
4.333% 期日 06/09/2023		592	595
Traverse Midstream Partners LLC			
5.330% 期日 09/27/2024		454	461
Tronox Finance LLC			
4.323% 期日 09/22/2024		450	453
Unitymedia Finance LLC			
3.604% 期日 10/16/2024		1,000	999
Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG			
2.750% 期日 10/16/2024	EUR	2,900	3,394
Univision Communications, Inc.			
3.992% 期日 03/15/2024	USD	11,921	11,879
UPC Financing Partnership			
2.750% 期日 10/15/2026	EUR	1,000	1,170
3.732% 期日 01/15/2026	USD	1,500	1,507
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.			
5.990% 期日 04/01/2022		695	710
Vertiv Group Corp.			
5.242% 期日 11/30/2023		301	302
7.250% 期日 11/30/2023		86	87
VFH Parent LLC			
5.061% 期日 12/30/2021		165	167
VICI Properties 1 LLC			
4.850% 期日 10/14/2022		3,800	3,808
Virgin Media Bristol LLC			
3.989% 期日 01/31/2025		1,400	1,407
Vistra Operations Co. LLC			
3.987% 期日 12/14/2023		225	227
3.992% 期日 08/04/2023		341	342
4.084% 期日 08/04/2023		188	188
4.084% 期日 12/14/2023		73	73
West Corp.			
5.242% 期日 10/10/2024		1,609	1,611
Wilsonart LLC			
4.590% 期日 12/19/2023		199	200

銀行貸付債権証券合計

298,803

(原価: 300,666米ドル)

社債券等	銀行および金	ABH Financial Ltd. Via Alfa Holding Issuance				
	融	PLC				
20.0%	11.0%	2.626% 期日 04/28/2020	EUR	3,028		3,576
		AerCap Ireland Capital DAC				
		3.750% 期日 05/15/2019	USD	1,850		1,893
		4.250% 期日 07/01/2020		1,405		1,471
		4.500% 期日 05/15/2021		800		850
		4.625% 期日 10/30/2020		3,150		3,348
		AGFC Capital Trust				
		3.109% 期日 01/15/2067		2,200		1,331
		Akelius Residential Property AB				
		3.375% 期日 09/23/2020	EUR	1,000		1,270
		Alliance Data Systems Corp.				
		4.500% 期日 03/15/2022		173		211
		Ally Financial, Inc.				
		3.250% 期日 02/13/2018	USD	630		632
		3.250% 期日 11/05/2018		850		859
		3.500% 期日 01/27/2019		737		748
		3.600% 期日 05/21/2018		6,600		6,650
		4.750% 期日 09/10/2018		2,450		2,505
		6.250% 期日 12/01/2017		6,248		6,268
		8.000% 期日 11/01/2031		2,740		3,637
		Altarea S.C.A.				
		2.250% 期日 07/05/2024	EUR	1,100		1,297
		Annington Funding PLC				
		1.650% 期日 07/12/2024		1,600		1,911
		2.646% 期日 07/12/2025	GBP	2,200		2,951
		3.184% 期日 07/12/2029		500		674
		3.935% 期日 07/12/2047		400		568
		Ardonagh Midco 3 PLC				
		8.375% 期日 07/15/2023		1,700		2,348
		Army Hawaii Family Housing Trust				
		Certificates				
		1.639% 期日 06/15/2050	USD	5,200		3,677
		Aroundtown S.A.				
		3.000% 期日 10/16/2029	GBP	1,700		2,209
		ATF Netherlands BV				
		1.875% 期日 01/19/2026	EUR	500		598
		Banco Bilbao Vizcaya Argentaria S.A.				
		6.750% 期日 02/18/2020		2,200		2,776
		7.000% 期日 02/19/2019		1,600		1,972
		9.000% 期日 05/09/2018	USD	2,400		2,484
		Banco Espirito Santo S.A.				
		2.625% 期日 05/08/2017	EUR	3,100		1,065
		Banco Santander S.A.				
		6.250% 期日 09/11/2021		1,500		1,913
		Banistmo S.A.				
		3.650% 期日 09/19/2022	USD	400		401
		Bank of America Corp.				
		3.875% 期日 08/01/2025		300		315
		Barclays Bank PLC				
		7.625% 期日 11/21/2022		6,740		7,756
		7.750% 期日 04/10/2023		5,600		5,733
		14.000% 期日 06/15/2019	GBP	9,970		15,606
		Barclays PLC				

2.375% 期日 10/06/2023		1,700	2,273
2.975% 期日 01/10/2023	USD	1,000	1,027
3.125% 期日 01/17/2024	GBP	1,700	2,348
3.250% 期日 02/12/2027		10,400	14,331
3.684% 期日 01/10/2023	USD	500	510
4.337% 期日 01/10/2028		700	727
4.375% 期日 01/12/2026		2,900	3,044
5.875% 期日 09/15/2024	GBP	6,400	8,626
6.500% 期日 09/15/2019	EUR	4,400	5,523
7.000% 期日 09/15/2019	GBP	200	281
7.250% 期日 03/15/2023		12,000	17,485
7.875% 期日 03/15/2022	USD	1,200	1,341
7.875% 期日 09/15/2022	GBP	5,353	7,918
8.000% 期日 12/15/2020	EUR	600	812
8.250% 期日 12/15/2018	USD	900	958
BGC Partners, Inc.			
5.125% 期日 05/27/2021		400	425
5.375% 期日 12/09/2019		1,450	1,525
Blackstone CQP Holdco LP			
6.000% 期日 08/18/2021		1,300	1,302
6.500% 期日 03/20/2021		7,400	7,494
BNP Paribas S.A.			
7.625% 期日 03/30/2021		600	674
BOC Aviation Ltd.			
2.375% 期日 09/15/2021		570	560
BPCE S.A.			
12.500% 期日 09/30/2019		700	827
BRFkredit A/S			
1.000% 期日 01/01/2018	DKK	24,600	3,865
1.000% 期日 04/01/2018		180,500	28,434
4.000% 期日 01/01/2018		30,100	4,747
Brighthouse Financial, Inc.			
3.700% 期日 06/22/2027	USD	2,400	2,366
4.700% 期日 06/22/2047		682	678
Brixmor Operating Partnership LP			
3.250% 期日 09/15/2023		300	296
Brookfield Finance, Inc.			
4.700% 期日 09/20/2047		2,334	2,395
CBL & Associates LP			
5.950% 期日 12/15/2026		1,130	1,129
CIT Group, Inc.			
3.875% 期日 02/19/2019		5,342	5,435
5.000% 期日 08/01/2023		2,300	2,494
5.375% 期日 05/15/2020		400	430
5.500% 期日 02/15/2019		168	176
Cooperatieve Rabobank UA			
6.625% 期日 06/29/2021	EUR	1,800	2,441
Co-operative Group Holdings 2011 Ltd.			
6.875% 期日 07/08/2020	GBP	2,230	3,305
7.500% 期日 07/08/2026		600	983
CPI Property Group S.A.			
2.125% 期日 10/04/2024	EUR	2,100	2,495
Credit Agricole S.A.			
7.500% 期日 06/23/2026	GBP	1,100	1,726
7.875% 期日 01/23/2024	USD	696	794
Credit Suisse AG			
6.500% 期日 08/08/2023		3,985	4,523

Credit Suisse Group AG			
2.519% 期日 12/14/2023		5,000	5,053
2.997% 期日 12/14/2023		3,600	3,595
4.282% 期日 01/09/2028		6,700	6,993
Credit Suisse Group Funding Guernsey Ltd.			
2.750% 期日 08/08/2025	GBP	600	819
3.750% 期日 03/26/2025	USD	1,800	1,852
Crown Castle International Corp.			
3.200% 期日 09/01/2024		604	601
3.650% 期日 09/01/2027		2,678	2,678
4.000% 期日 03/01/2027		255	262
CTR Partnership LP			
5.250% 期日 06/01/2025		504	519
Deutsche Bank AG			
2.329% 期日 07/13/2020		1,536	1,543
2.700% 期日 07/13/2020		1,552	1,558
3.219% 期日 05/10/2019		80	82
4.250% 期日 10/14/2021		15,720	16,460
Digital Euro Finco LLC			
2.625% 期日 04/15/2024	EUR	1,400	1,769
Digital Realty Trust LP			
2.750% 期日 02/01/2023	USD	142	142
3.700% 期日 08/15/2027		390	396
Digital Stout Holding LLC			
2.750% 期日 07/19/2024	GBP	400	540
3.300% 期日 07/19/2029		400	542
Emerald Bay S.A.			
0.000% 期日 10/08/2020	EUR	3,425	3,726
Equinix, Inc.			
2.875% 期日 10/01/2025		700	838
ERP Operating LP			
3.250% 期日 08/01/2027	USD	257	258
4.000% 期日 08/01/2047		153	153
Fastighets AB Balder			
1.125% 期日 03/14/2022	EUR	1,000	1,187
1.875% 期日 03/14/2025		1,100	1,319
1.875% 期日 01/23/2026		1,470	1,739
Globalworth Real Estate Investments Ltd.			
2.875% 期日 06/20/2022		1,400	1,674
goeasy Ltd.			
7.875% 期日 11/01/2022	USD	594	613
Goodman Australia Finance Pty Ltd.			
1.375% 期日 09/27/2025	EUR	800	942
Goodman U.S. Finance Four LLC			
4.500% 期日 10/15/2037	USD	908	928
Goodman U.S. Finance Three LLC			
3.700% 期日 03/15/2028		1,724	1,721
Host Hotels & Resorts LP			
4.000% 期日 06/15/2025		200	205
Howard Hughes Corp.			
5.375% 期日 03/15/2025		3,085	3,178
HSBC Holdings PLC			
2.625% 期日 08/16/2028	GBP	360	484
3.262% 期日 03/13/2023	USD	800	818
4.041% 期日 03/13/2028		700	734
4.300% 期日 03/08/2026		500	537
4.750% 期日 07/04/2029	EUR	2,800	3,541



6.000% 期日 09/29/2023		7,210	9,935
Hudson Pacific Properties LP			
3.950% 期日 11/01/2027	USD	363	364
International Lease Finance Corp.			
3.875% 期日 04/15/2018		600	606
8.250% 期日 12/15/2020		7,590	8,858
Intesa Sanpaolo SpA			
7.750% 期日 01/11/2027	EUR	8,680	12,305
iStar, Inc.			
4.625% 期日 09/15/2020	USD	137	140
5.250% 期日 09/15/2022		515	529
Jefferies Finance LLC			
6.875% 期日 04/15/2022		1,000	1,015
7.250% 期日 08/15/2024		800	819
7.375% 期日 04/01/2020		2,875	2,979
7.500% 期日 04/15/2021		630	660
Jefferies LoanCore LLC			
6.875% 期日 06/01/2020		1,700	1,761
KBC Bank NV			
8.000% 期日 01/25/2023		2,200	2,233
Kennedy Wilson Europe Real Estate PLC			
3.950% 期日 06/30/2022	GBP	500	697
Kojamo OYJ			
1.500% 期日 06/19/2024	EUR	1,200	1,421
Lifestorage LP			
3.500% 期日 07/01/2026	USD	1,200	1,161
Lincoln Finance Ltd.			
6.875% 期日 04/15/2021	EUR	7,435	9,170
Lloyds Bank PLC			
12.000% 期日 12/16/2024	USD	200	271
Lloyds Banking Group PLC			
2.250% 期日 10/16/2024	GBP	900	1,200
2.907% 期日 11/07/2028	USD	3,500	3,500
3.574% 期日 11/07/2028		5,600	5,600
7.000% 期日 06/27/2019	GBP	8,800	12,460
7.500% 期日 06/27/2024	USD	2,700	3,088
7.625% 期日 06/27/2023	GBP	7,511	11,384
7.875% 期日 06/27/2029		1,700	2,733
Merlin Properties Socimi S.A.			
1.750% 期日 05/26/2025	EUR	1,910	2,271
1.875% 期日 11/02/2026		900	1,057
Mitsubishi UFJ Lease & Finance Co. Ltd.			
2.652% 期日 09/19/2022	USD	2,100	2,078
Mizuho Financial Group, Inc.			
2.197% 期日 09/11/2022		10,200	10,241
2.601% 期日 09/11/2022		4,700	4,664
National Australia Bank Ltd.			
1.375% 期日 07/12/2019		600	595
Navient Corp.			
4.875% 期日 06/17/2019		1,500	1,547
5.000% 期日 10/26/2020		3,070	3,170
5.500% 期日 01/15/2019		8,304	8,584
5.625% 期日 08/01/2033		4,640	4,025
5.875% 期日 03/25/2021		383	404
6.500% 期日 06/15/2022		1,926	2,046
7.250% 期日 01/25/2022		5,490	5,977
8.000% 期日 03/25/2020		9,405	10,393

8.450% 期日 06/15/2018		600	624
Nordea Kredit Realkreditaktieselskab			
2.000% 期日 04/01/2018	DKK	67,500	10,679
2.000% 期日 10/01/2047		2,849	447
Nykredit Realkredit A/S			
1.000% 期日 01/01/2018		41,700	6,541
1.000% 期日 04/01/2018		329,700	51,910
1.000% 期日 07/01/2018		24,100	3,809
2.000% 期日 01/01/2018		64,400	10,123
2.000% 期日 04/01/2018		23,100	3,654
2.500% 期日 10/01/2047		12,380	2,012
OneMain Financial Holdings LLC			
6.750% 期日 12/15/2019	USD	4,340	4,508
7.250% 期日 12/15/2021		3,320	3,457
Ontario Teachers' Cadillac Fairview Properties Trust			
3.125% 期日 03/20/2022		696	708
3.875% 期日 03/20/2027		472	484
Oppenheimer Holdings, Inc.			
6.750% 期日 07/01/2022		320	327
Preferred Term Securities X Ltd.			
1.700% 期日 09/23/2035		652	583
Preferred Term Securities XX Ltd.			
1.620% 期日 03/22/2037		1,369	1,184
1.700% 期日 03/22/2037		5,019	3,538
Preferred Term Securities XX Ltd.			
1.610% 期日 06/22/2037		31,070	26,410
Preferred Term Securities XX Ltd.			
1.620% 期日 09/22/2037		51,843	44,845
Prologis LP			
2.250% 期日 06/30/2029	GBP	200	256
Provident Funding Associates LP			
6.375% 期日 06/15/2025	USD	206	218
QNB Finance Ltd.			
1.796% 期日 06/06/2018		400	400
Realkredit Danmark A/S			
1.000% 期日 01/01/2018	DKK	78,500	12,317
1.000% 期日 04/01/2018		188,030	29,621
2.000% 期日 01/01/2018		105,300	16,546
2.000% 期日 04/01/2018		110,500	17,476
2.500% 期日 07/01/2047		10,823	1,759
3.000% 期日 07/01/2046		6,103	1,015
Rio Oil Finance Trust Series 2014-1			
9.250% 期日 07/06/2024	USD	1,361	1,479
Royal Bank of Scotland Group PLC			
2.000% 期日 03/08/2023	EUR	1,900	2,326
2.500% 期日 03/22/2023		6,700	8,428
2.785% 期日 05/15/2023	USD	3,074	3,103
3.498% 期日 05/15/2023		2,214	2,234
3.875% 期日 09/12/2023		5,500	5,648
4.800% 期日 04/05/2026		2,300	2,481
7.500% 期日 08/10/2020		1,700	1,826
8.000% 期日 08/10/2025		1,400	1,604
8.625% 期日 08/15/2021		2,200	2,497
Royal Bank of Scotland PLC			
6.934% 期日 04/09/2018	EUR	6,180	7,413
Santander Holdings USA, Inc.			

3.700% 期日 03/28/2022	USD	366	375
4.400% 期日 07/13/2027		926	953
4.500% 期日 07/17/2025		3,000	3,133
Santander UK Group Holdings PLC			
2.875% 期日 08/05/2021		1,800	1,811
3.625% 期日 01/14/2026	GBP	1,900	2,725
6.750% 期日 06/24/2024		6,690	9,764
7.375% 期日 06/24/2022		1,900	2,766
SBA Communications Corp.			
4.000% 期日 10/01/2022	USD	722	736
Sberbank of Russia Via SB Capital S.A.			
3.352% 期日 11/15/2019	EUR	5,600	6,863
5.180% 期日 06/28/2019	USD	1,400	1,455
5.717% 期日 06/16/2021		900	976
6.125% 期日 02/07/2022		10,400	11,398
SL Green Operating Partnership LP			
3.250% 期日 10/15/2022		234	235
SL Green Realty Corp.			
4.500% 期日 12/01/2022		970	1,028
7.750% 期日 03/15/2020		500	557
Societe Generale S.A.			
8.250% 期日 11/29/2018		600	636
Society of Lloyd's			
4.750% 期日 10/30/2024	GBP	400	593
Springleaf Finance Corp.			
5.250% 期日 12/15/2019	USD	1,850	1,915
6.000% 期日 06/01/2020		300	316
6.125% 期日 05/15/2022		8,583	9,077
6.900% 期日 12/15/2017		200	201
8.250% 期日 12/15/2020		16,479	18,621
State Bank of India			
2.297% 期日 04/06/2020		8,000	8,022
Stearns Holdings LLC			
9.375% 期日 08/15/2020		1,580	1,651
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.			
1.764% 期日 09/19/2019		3,040	3,043
1.950% 期日 09/19/2019		2,490	2,480
Tesco Property Finance 2 PLC			
6.052% 期日 10/13/2039	GBP	3,596	5,773
Tesco Property Finance 3 PLC			
5.744% 期日 04/13/2040		167	264
Tesco Property Finance 4 PLC			
5.801% 期日 10/13/2040		403	642
Tesco Property Finance 6 PLC			
5.411% 期日 07/13/2044		2,363	3,631
UBS AG			
4.750% 期日 05/22/2023	USD	1,800	1,828
5.125% 期日 05/15/2024		900	961
7.625% 期日 08/17/2022		6,800	7,095
UBS Group AG			
5.750% 期日 02/19/2022	EUR	3,200	4,344
7.000% 期日 02/19/2025	USD	200	230
UBS Group Funding Switzerland AG			
3.491% 期日 05/23/2023		2,000	2,052
4.125% 期日 09/24/2025		2,470	2,608
4.125% 期日 04/15/2026		2,500	2,640
4.253% 期日 03/23/2028		2,200	2,323

	Ventas Realty LP				
	3.250% 期日 10/15/2026		100		98
	VEREIT Operating Partnership LP				
	3.950% 期日 08/15/2027		380		380
	VICI Properties 1 LLC				
	4.847% 期日 10/15/2022		987		996
	8.000% 期日 10/15/2023		3,591		4,013
	Washington Prime Group LP				
	5.950% 期日 08/15/2024		4,771		4,907
	Wells Fargo & Co.				
	2.125% 期日 12/20/2023	GBP	2,100		2,831
	2.239% 期日 02/11/2022	USD	6,670		6,743
	2.500% 期日 03/04/2021		300		301
	2.656% 期日 03/04/2021		100		103
	3.000% 期日 10/23/2026		2,810		2,757
	Westfield America Management Ltd.				
	2.125% 期日 03/30/2025	GBP	400		518
					906,024
産業	AA Bond Co. Ltd.				
6.0%	2.750% 期日 07/31/2023		400		529
	2.875% 期日 01/31/2022		200		269
	Adecoagro S.A.				
	6.000% 期日 09/21/2027	USD	600		606
	Allegion U.S. Holding Co., Inc.				
	3.200% 期日 10/01/2024		463		465
	3.550% 期日 10/01/2027		563		563
	Allergan Funding SCS				
	0.020% 期日 06/01/2019	EUR	144		168
	Altice Financing S.A.				
	7.500% 期日 05/15/2026	USD	1,000		1,099
	Altice Luxembourg S.A.				
	7.250% 期日 05/15/2022	EUR	28,087		34,929
	7.750% 期日 05/15/2022	USD	13,650		14,469
	American Airlines 2017-2 Class AA Pass-Through Trust				
	3.350% 期日 10/15/2029		480		484
	American Honda Finance Corp.				
	1.669% 期日 11/05/2021		5,700		5,717
	Anheuser-Busch InBev Finance, Inc.				
	4.900% 期日 02/01/2046		553		624
	Anheuser-Busch InBev S.A.				
	1.750% 期日 03/07/2025	GBP	635		829
	2.250% 期日 05/24/2029		755		974
	2.850% 期日 05/25/2037		687		896
	AP Moller - Maersk A/S				
	2.875% 期日 09/28/2020	USD	200		202
	Arrow Electronics, Inc.				
	3.250% 期日 09/08/2024		479		477
	Avantor, Inc.				
	6.000% 期日 10/01/2024		1,396		1,426
	BAT Capital Corp.				
	1.905% 期日 08/14/2020		2,044		2,056
	2.195% 期日 08/15/2022		822		830
	3.222% 期日 08/15/2024		3,278		3,305
	Beacon Escrow Corp.				
	4.875% 期日 11/01/2025		368		374
	BMC Software Finance, Inc.				

8.125% 期日 07/15/2021		18,615	19,150
Boston Scientific Corp.			
3.375% 期日 05/15/2022		2,260	2,324
Boxer Parent Co., Inc.			
9.000% 期日 10/15/2019		26,119	26,201
Broadcom Corp.			
3.000% 期日 01/15/2022		2,026	2,056
3.625% 期日 01/15/2024		133	138
3.875% 期日 01/15/2027		700	722
Caesars Growth Properties Holdings LLC			
9.375% 期日 05/01/2022		1,770	1,908
Catalent Pharma Solutions, Inc.			
4.875% 期日 01/15/2026		570	580
Central Nippon Expressway Co. Ltd.			
1.853% 期日 08/04/2020		7,800	7,829
Charter Communications Operating LLC			
3.579% 期日 07/23/2020		318	327
4.200% 期日 03/15/2028		1,393	1,382
4.464% 期日 07/23/2022		661	699
4.908% 期日 07/23/2025		992	1,057
5.375% 期日 05/01/2047		177	180
6.384% 期日 10/23/2035		320	370
6.484% 期日 10/23/2045		300	345
Cheniere Energy Partners LP			
5.250% 期日 10/01/2025		1,710	1,766
Chesapeake Energy Corp.			
4.609% 期日 04/15/2019		189	188
Chester Downs & Marina LLC			
9.250% 期日 02/01/2020		1,750	1,794
Cimarex Energy Co.			
3.900% 期日 05/15/2027		261	269
CMA CGM S.A.			
5.250% 期日 01/15/2025	EUR	500	597
CNPC General Capital Ltd.			
2.212% 期日 11/25/2017	USD	1,500	1,500
CommScope Technologies LLC			
5.000% 期日 03/15/2027		12	12
Community Health Systems, Inc.			
6.250% 期日 03/31/2023		1,678	1,621
Conagra Brands, Inc.			
1.857% 期日 10/09/2020		180	180
CRC Escrow Issuer LLC			
5.250% 期日 10/15/2025		722	729
CSN Resources S.A.			
6.500% 期日 07/21/2020		100	93
CVS Pass-Through Trust			
7.507% 期日 01/10/2032		753	930
DAE Funding LLC			
4.000% 期日 08/01/2020		530	539
4.500% 期日 08/01/2022		720	732
5.000% 期日 08/01/2024		1,300	1,331
Dell International LLC			
4.420% 期日 06/15/2021		2,400	2,526
Delta Air Lines, Inc.			
2.875% 期日 03/13/2020		1,720	1,738
Diamond Resorts International, Inc.			
7.750% 期日 09/01/2023		3,899	4,230

Discovery Communications LLC				
2.036%	期日 09/20/2019		730	735
2.200%	期日 09/20/2019		231	231
2.500%	期日 09/20/2024	GBP	300	391
2.950%	期日 03/20/2023	USD	362	361
3.950%	期日 03/20/2028		476	473
DR Horton, Inc.				
4.000%	期日 02/15/2020		290	300
DXC Technology Co.				
2.266%	期日 03/01/2021		5,400	5,419
4.750%	期日 04/15/2027		379	408
Eastern Creation Investment Holdings Ltd.				
2.750%	期日 09/26/2020		800	805
eBay, Inc.				
2.248%	期日 01/30/2023		410	413
2.750%	期日 01/30/2023		1,574	1,576
EI Group PLC				
6.375%	期日 02/15/2022	GBP	5,600	8,032
6.500%	期日 12/06/2018		1,051	1,469
6.875%	期日 02/15/2021		50	74
EMC Corp.				
2.650%	期日 06/01/2020	USD	1,868	1,847
EQT Corp.				
2.106%	期日 10/01/2020		1,493	1,497
2.500%	期日 10/01/2020		259	259
4.875%	期日 11/15/2021		200	215
Eurofins Scientific SE				
2.125%	期日 07/25/2024	EUR	800	960
Exela Intermediate LLC				
10.000%	期日 07/15/2023	USD	880	847
Fidelity National Information Services, Inc.				
1.700%	期日 06/30/2022	GBP	200	265
First Quantum Minerals Ltd.				
7.000%	期日 02/15/2021	USD	200	208
Fortress Transportation & Infrastructure Investors LLC				
6.750%	期日 03/15/2022		2,100	2,210
Fresenius Medical Care US Finance, Inc.				
5.625%	期日 07/31/2019		374	395
Greene King Finance PLC				
5.106%	期日 03/15/2034	GBP	150	237
5.702%	期日 12/15/2034		4,156	5,198
Harland Clarke Holdings Corp.				
8.375%	期日 08/15/2022	USD	1,088	1,145
Harvest Operations Corp.				
2.330%	期日 04/14/2021		2,884	2,790
HCA, Inc.				
3.750%	期日 03/15/2019		1,045	1,063
5.500%	期日 06/15/2047		688	702
Heathrow Finance PLC				
3.875%	期日 03/01/2027	GBP	300	396
Hellenic Railways Organization S.A.				
5.014%	期日 12/27/2017	EUR	180	209
Hologic, Inc.				
4.375%	期日 10/15/2025	USD	296	301
Hyatt Hotels Corp.				
4.850%	期日 03/15/2026		100	109



iHeartCommunications, Inc.			
9.000% 期日 12/15/2019		9,760	7,247
9.000% 期日 03/01/2021		4,900	3,546
9.000% 期日 09/15/2022		1,476	1,074
10.625% 期日 03/15/2023		1,400	1,011
IHO Verwaltungs GmbH			
3.750% 期日 09/15/2026	EUR	100	125
Ingenico Group S.A.			
1.625% 期日 09/13/2024		1,700	2,005
Intelsat Jackson Holdings S.A.			
7.250% 期日 10/15/2020	USD	42,049	40,670
9.750% 期日 07/15/2025		3,076	3,103
Intrepid Aviation Group Holdings LLC			
6.875% 期日 02/15/2019		3,156	3,132
Kinder Morgan, Inc.			
7.250% 期日 06/01/2018		200	206
7.750% 期日 01/15/2032		2,500	3,219
Komatsu Finance America, Inc.			
2.437% 期日 09/11/2022		400	397
Kraft Heinz Foods Co.			
3.000% 期日 06/01/2026		100	97
3.950% 期日 07/15/2025		155	161
4.375% 期日 06/01/2046		76	75
Martin Marietta Materials, Inc.			
1.965% 期日 05/22/2020		570	574
Melco Resorts Finance Ltd.			
4.875% 期日 06/06/2025		900	910
Miller Homes Group Holdings PLC			
5.500% 期日 10/15/2024	GBP	600	825
Molina Healthcare, Inc.			
4.875% 期日 06/15/2025	USD	130	129
Molnlycke Holding AB			
1.875% 期日 02/28/2025	EUR	1,130	1,374
Multi-Color Corp.			
4.875% 期日 11/01/2025	USD	315	319
NetApp, Inc.			
2.000% 期日 09/27/2019		283	282
3.300% 期日 09/29/2024		585	586
Netflix, Inc.			
3.625% 期日 05/15/2027	EUR	8,727	10,457
4.875% 期日 04/15/2028	USD	2,030	2,020
New Red Finance, Inc.			
4.250% 期日 05/15/2024		6,073	6,132
Nidda Healthcare Holding AG			
3.500% 期日 09/30/2024	EUR	800	956
Nielsen Co. Luxembourg Sarl			
5.000% 期日 02/01/2025	USD	83	86
Nissan Motor Acceptance Corp.			
1.721% 期日 09/28/2020		1,118	1,120
2.021% 期日 09/28/2022		2,500	2,505
2.150% 期日 09/28/2020		1,100	1,097
2.600% 期日 09/28/2022		2,500	2,493
Nokia OYJ			
4.375% 期日 06/12/2027		175	175
Norwegian Air Shuttle ASA 2016-1 Class A			
Pass-Through Trust			
4.875% 期日 05/10/2028		488	498

Ooredoo Tamweel Ltd.				
3.039% 期日 12/03/2018			200	202
Park Aerospace Holdings Ltd.				
3.625% 期日 03/15/2021			859	859
4.500% 期日 03/15/2023			2,063	2,071
5.250% 期日 08/15/2022			2,306	2,407
5.500% 期日 02/15/2024			2,000	2,080
Petroleos Mexicanos				
3.750% 期日 02/21/2024	EUR		2,100	2,619
4.875% 期日 01/24/2022	USD		1,930	2,014
5.125% 期日 03/15/2023	EUR		2,100	2,850
6.500% 期日 03/13/2027	USD		4,822	5,272
6.500% 期日 06/02/2041			1,410	1,431
6.750% 期日 09/21/2047			2,170	2,242
Petronas Capital Ltd.				
5.250% 期日 08/12/2019			2,800	2,950
PetSmart, Inc.				
5.875% 期日 06/01/2025			674	591
Phillips 66				
2.009% 期日 04/15/2019			1,000	1,001
2.109% 期日 04/15/2020			900	902
Pitney Bowes, Inc.				
3.625% 期日 09/15/2020			300	300
4.700% 期日 04/01/2023			634	620
Plastipak Holdings, Inc.				
6.250% 期日 10/15/2025			184	189
Priceline Group, Inc.				
2.750% 期日 03/15/2023			254	254
3.550% 期日 03/15/2028			730	737
QGOG Constellation S.A.				
9.500% 期日 11/09/2024			450	343
QUALCOMM, Inc.				
2.900% 期日 05/20/2024			290	291
Quintiles IMS, Inc.				
2.875% 期日 09/15/2025	EUR		400	474
3.250% 期日 03/15/2025			500	605
QVC, Inc.				
4.375% 期日 03/15/2023	USD		900	939
4.450% 期日 02/15/2025			800	820
4.850% 期日 04/01/2024			2,190	2,307
5.125% 期日 07/02/2022			3,400	3,648
5.450% 期日 08/15/2034			50	50
5.950% 期日 03/15/2043			8,100	8,017
RCI Banque S.A.				
1.875% 期日 11/08/2022	GBP		470	626
3.500% 期日 04/03/2018	USD		1,824	1,836
Russian Railways via RZD Capital PLC				
7.487% 期日 03/25/2031	GBP		6,300	10,416
SBA Tower Trust				
2.877% 期日 07/09/2021	USD		1,500	1,496
Scientific Games International, Inc.				
5.000% 期日 10/15/2025			313	318
SFR Group S.A.				
5.625% 期日 05/15/2024	EUR		3,420	4,343
6.250% 期日 05/15/2024	USD		5,000	5,256
7.375% 期日 05/01/2026			10,583	11,416
Shire Acquisitions Investments Ireland DAC				

2.400% 期日 09/23/2021		3,750	3,728
Simmons Foods, Inc.			
5.750% 期日 11/01/2024		504	507
SMBC Aviation Capital Finance DAC			
2.650% 期日 07/15/2021		400	395
3.000% 期日 07/15/2022		300	300
SoftBank Group Corp.			
3.125% 期日 09/19/2025	EUR	9,400	11,093
4.000% 期日 09/19/2029		1,700	1,984
4.750% 期日 09/19/2024	USD	6,800	6,786
5.125% 期日 09/19/2027		6,000	5,978
Spanish Broadcasting System, Inc.			
12.500% 期日 04/15/2017		852	882
Spectra Energy Partners LP			
2.016% 期日 06/05/2020		5,100	5,138
Spirit Issuer PLC			
3.034% 期日 12/28/2031	GBP	760	984
6.582% 期日 12/28/2027		450	639
Sprint Spectrum Co. LLC			
3.360% 期日 09/20/2021	USD	4,500	4,577
Tech Data Corp.			
3.700% 期日 02/15/2022		147	148
4.950% 期日 02/15/2027		903	950
Tenet Healthcare Corp.			
4.625% 期日 07/15/2024		1,842	1,819
Teva Pharmaceutical Finance Netherlands BV			
1.400% 期日 07/20/2018		2,980	2,965
Time Warner, Inc.			
3.800% 期日 02/15/2027		384	385
Times Square Hotel Trust			
8.528% 期日 08/01/2026		2,031	2,412
Transocean, Inc.			
7.500% 期日 01/15/2026		1,016	1,049
Unique Pub Finance Co. PLC			
5.659% 期日 06/30/2027	GBP	1,826	2,755
6.542% 期日 03/30/2021		1,000	1,441
7.395% 期日 03/28/2024		1,886	2,877
United Airlines 2016-1 Class AA Pass-Through Trust			
3.100% 期日 07/07/2028	USD	500	503
United Group BV			
4.375% 期日 07/01/2022	EUR	600	736
4.875% 期日 07/01/2024		1,100	1,347
UPCB Finance Ltd.			
3.625% 期日 06/15/2029		8,151	9,565
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.			
4.500% 期日 05/15/2023		800	794
6.500% 期日 03/15/2022	USD	469	498
7.000% 期日 03/15/2024		901	978
Verizon Communications, Inc.			
2.875% 期日 01/15/2038	EUR	980	1,178
ViaSat, Inc.			
5.625% 期日 09/15/2025	USD	760	772
Viking Cruises Ltd.			
5.875% 期日 09/15/2027		162	164
Virgin Media Secured Finance PLC			

	5.000% 期日 04/15/2027	GBP	3,760	5,204
	VMware, Inc.			
	2.300% 期日 08/21/2020	USD	760	759
	2.950% 期日 08/21/2022		640	642
	3.900% 期日 08/21/2027		540	542
	Volkswagen Bank GmbH			
	0.081% 期日 11/27/2017	EUR	200	233
	Volkswagen Group of America Finance LLC			
	1.650% 期日 05/22/2018	USD	300	300
	Westmoreland Coal Co.			
	8.750% 期日 01/01/2022		685	415
	Wind Acquisition Finance S.A.			
	4.750% 期日 07/15/2020		4,997	5,069
	7.375% 期日 04/23/2021		9,600	9,996
	Wind Tre SpA			
	2.467% 期日 01/20/2024	EUR	2,400	2,813
	2.625% 期日 01/20/2023		2,400	2,811
	3.125% 期日 01/20/2025		1,200	1,403
	5.000% 期日 01/20/2026	USD	1,000	1,008
	Wyndham Worldwide Corp.			
	4.150% 期日 04/01/2024		179	182
	4.500% 期日 04/01/2027		203	208
	Wynn Las Vegas LLC			
	5.250% 期日 05/15/2027		62	63
	Wynn Macau Ltd.			
	4.875% 期日 10/01/2024		600	611
	5.500% 期日 10/01/2027		800	813
	Xerox Corp.			
	3.625% 期日 03/15/2023		838	828
				492,499
公共事業	AT&T, Inc.			
3.0%	2.309% 期日 07/15/2021		6,910	6,998
	2.850% 期日 02/14/2023		1,700	1,690
	3.150% 期日 09/04/2036	EUR	600	723
	3.400% 期日 08/14/2024	USD	3,390	3,392
	3.900% 期日 08/14/2027		3,080	3,074
	4.900% 期日 08/14/2037		3,020	3,023
	5.150% 期日 02/14/2050		5,750	5,690
	5.300% 期日 08/14/2058		3,454	3,434
	5.650% 期日 02/15/2047		44	47
	BG Energy Capital PLC			
	6.500% 期日 11/30/2072		1,400	1,405
	British Transco International Finance BV			
	0.000% 期日 11/04/2021		400	362
	El Paso Natural Gas Co. LLC			
	8.625% 期日 01/15/2022		1,900	2,309
	Enbridge, Inc.			
	1.750% 期日 01/10/2020		10,400	10,391
	2.020% 期日 06/15/2020		6,170	6,223
	Energy Transfer LP			
	4.150% 期日 10/01/2020		100	104
	Gazprom Neft OAO Via GPN Capital S.A.			
	4.375% 期日 09/19/2022		5,550	5,673
	6.000% 期日 11/27/2023		11,600	12,814
	Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.			
	4.950% 期日 02/06/2028		600	615
	5.999% 期日 01/23/2021		1,622	1,747

6.510% 期日 03/07/2022		6,398	7,098
6.605% 期日 02/13/2018	EUR	100	119
7.288% 期日 08/16/2037	USD	937	1,140
8.146% 期日 04/11/2018		300	308
8.625% 期日 04/28/2034		2,622	3,547
9.250% 期日 04/23/2019		7,200	7,855
Global Switch Holdings Ltd.			
1.500% 期日 01/31/2024	EUR	1,100	1,321
2.250% 期日 05/31/2027		1,000	1,228
Kinder Morgan Energy Partners LP			
6.850% 期日 02/15/2020	USD	2,750	3,029
NorteGas Energia Distribucion SAU			
2.065% 期日 09/28/2027	EUR	400	478
Petrobras Global Finance BV			
3.000% 期日 01/15/2019	USD	40	40
4.201% 期日 03/17/2020		440	452
4.250% 期日 10/02/2023	EUR	1,469	1,885
5.299% 期日 01/27/2025	USD	6,883	6,914
5.375% 期日 01/27/2021		7,068	7,448
5.750% 期日 01/20/2020		400	421
5.875% 期日 03/07/2022	EUR	1,100	1,490
5.999% 期日 01/27/2028	USD	12,889	13,067
6.125% 期日 01/17/2022		19,307	20,919
6.250% 期日 03/17/2024		400	430
6.250% 期日 12/14/2026	GBP	2,831	4,082
6.625% 期日 01/16/2034		2,900	4,120
6.750% 期日 01/27/2041	USD	710	717
6.850% 期日 06/05/2115		2,144	2,061
6.875% 期日 01/20/2040		464	474
7.250% 期日 03/17/2044		1,562	1,642
7.375% 期日 01/17/2027		13,182	14,665
8.375% 期日 12/10/2018		1,000	1,071
8.375% 期日 05/23/2021		900	1,039
8.750% 期日 05/23/2026		2,340	2,840
Regency Energy Partners LP			
5.750% 期日 09/01/2020		2,140	2,307
Rio Oil Finance Trust Series 2014-3			
9.750% 期日 01/06/2027		549	596
Sempra Energy			
1.732% 期日 03/15/2021		9,400	9,426
Sinopec Group Overseas Development 2016 Ltd.			
2.125% 期日 05/03/2019		200	199
Sprint Capital Corp.			
6.900% 期日 05/01/2019		24,690	26,110
Sprint Communications, Inc.			
7.000% 期日 08/15/2020		13,198	14,250
Sprint Corp.			
7.125% 期日 06/15/2024		118	128
Terraform Global Operating LLC			
9.750% 期日 08/15/2022		1,120	1,246
Transocean Phoenix 2 Ltd.			
7.750% 期日 10/15/2024		1,890	2,046
Transocean Proteus Ltd.			
6.250% 期日 12/01/2024		51	54
Verizon Communications, Inc.			
3.375% 期日 10/27/2036	GBP	680	893
4.125% 期日 03/16/2027	USD	2,540	2,656

	4.125% 期日 08/15/2046	270	247
	5.250% 期日 03/16/2037	1,690	1,852
	5.500% 期日 03/16/2047	960	1,064
			244,688
	社債券等合計		1,643,211
	(原価: 1,577,801米ドル)		
転換社債及び 短期証券	Caesars Entertainment Corp.		
0.1%	5.000% 期日 10/01/2024	2,906	5,718
	転換社債及び短期証券合計		5,718
	(原価: 5,043米ドル)		
地方債	Chicago, Illinois, Build America Bonds, Series 2010		
0.4%	6.630% 期日 02/01/2035	655	737
	6.725% 期日 04/01/2035	280	316
	7.350% 期日 07/01/2035	545	638
	Chicago, Illinois, General Obligation Bonds, Series 2003		
	5.100% 期日 06/01/2033	1,740	1,758
	Chicago, Illinois, General Obligation Bonds, Series 2011		
	5.665% 期日 03/01/2018	195	197
	Chicago, Illinois, General Obligation Bonds, Series 2014		
	6.314% 期日 01/01/2044	220	236
	Chicago, Illinois, General Obligation Bonds, Series 2015		
	7.375% 期日 01/01/2033	440	510
	7.750% 期日 01/01/2042	780	853
	Chicago, Illinois, General Obligation Bonds, Series 2017		
	7.045% 期日 01/01/2029	370	411
	Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2006		
	5.250% 期日 07/01/2026	1,000	295
	Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2007		
	5.000% 期日 07/01/2028	75	22
	5.250% 期日 07/01/2037	410	121
	Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2008		
	5.125% 期日 07/01/2028	130	38
	5.700% 期日 07/01/2023	685	202
	Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2009		
	5.750% 期日 07/01/2038	310	91
	6.000% 期日 07/01/2039	215	63
	Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2011		
	5.375% 期日 07/01/2030	685	202
	5.750% 期日 07/01/2041	600	177
	6.500% 期日 07/01/2040	120	35
	Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2012		
	4.125% 期日 07/01/2022	500	143
	5.000% 期日 07/01/2021	1,010	296
	5.000% 期日 07/01/2041	3,260	962

5.125% 期日 07/01/2037	800	236
5.500% 期日 07/01/2026	1,900	561
5.500% 期日 07/01/2039	4,215	1,243
Commonwealth of Puerto Rico, General Obligation Bonds, Series 2014		
8.000% 期日 07/01/2035	3,500	1,050
Puerto Rico Electric Power Authority, Build America Bonds, Series 2010		
6.050% 期日 07/01/2032	800	269
Salt Lake, Utah, Utah State Board of Regents Revenue Bonds, Series 2016		
0.000% 期日 09/25/2056	1,522	1,527
Salt Lake, Utah, Utah State Board of Regents Revenue Bonds, Series 2017		
0.000% 期日 01/25/2057	13,982	14,026
Travis, Texas, Texas Public Finance Authority Revenue Bonds, Series 2014		
8.250% 期日 07/01/2024	500	521
		27,736
	地方債合計	
	(原価: 27,248米ドル)	

米国政府機関  
債

4.1%

Fannie Mae		
2.500% 期日 10/01/2022	563	569
3.000% 期日 03/01/2031	6,920	7,097
3.500% 期日 08/01/2042	73	75
3.500% 期日 12/01/2045	660	679
4.000% 期日 07/01/2040	159	167
4.000% 期日 12/01/2041	229	239
4.000% 期日 07/01/2042	374	389
4.000% 期日 08/01/2042	93	96
4.000% 期日 09/01/2042	358	373
4.500% 期日 05/01/2033	21	21
4.500% 期日 07/01/2033	39	41
4.500% 期日 05/01/2034	11	11
4.500% 期日 05/01/2035	8	8
4.500% 期日 09/01/2035	9	9
4.500% 期日 02/01/2038	11	12
4.500% 期日 01/01/2041	608	638
4.750% 期日 06/01/2033	225	231
5.000% 期日 01/01/2032	30	31
5.000% 期日 10/01/2035	81	83
5.000% 期日 12/01/2035	436	462
5.000% 期日 10/01/2036	8	9
5.000% 期日 05/01/2038	6	6
5.000% 期日 11/01/2039	13	14
5.000% 期日 10/01/2051	548	586
5.500% 期日 07/01/2033	58	63
5.500% 期日 06/01/2035	878	938
5.500% 期日 04/01/2036	4	4
5.500% 期日 11/01/2036	14	15
5.500% 期日 03/01/2037	34	37
5.500% 期日 09/01/2037	32	33
5.500% 期日 02/01/2038	4	4
5.500% 期日 04/01/2038	75	79
6.000% 期日 08/01/2031	32	33
6.000% 期日 06/01/2032	8	9
6.000% 期日 09/01/2039	436	469



6.000% 期日 10/01/2047	35	38
6.500% 期日 01/01/2037	7	7
6.500% 期日 10/01/2037	26	30
7.000% 期日 09/01/2031	39	40
7.000% 期日 09/01/2036	0	0
7.000% 期日 05/01/2037	3	3
7.500% 期日 09/01/2032	14	14
8.500% 期日 09/01/2031	13	13
Fannie Mae, TBA		
2.500% 期日 12/01/2032	3,000	3,010
3.000% 期日 12/01/2032	3,000	3,070
3.000% 期日 11/01/2047	16,800	16,811
3.000% 期日 12/01/2047	5,000	4,995
3.500% 期日 12/01/2047	18,400	18,883
4.000% 期日 12/01/2047	88,000	92,233
Freddie Mac		
4.000% 期日 09/01/2033	8	8
4.500% 期日 12/01/2019	9	9
4.500% 期日 05/01/2036	6	6
5.000% 期日 06/01/2034	510	541
5.000% 期日 08/01/2035	129	136
5.000% 期日 01/01/2037	4	5
5.000% 期日 02/01/2037	143	147
5.000% 期日 01/01/2038	5	5
5.311% 期日 06/15/2042	99	22
5.500% 期日 01/01/2035	2,422	2,653
5.500% 期日 05/01/2037	7	8
5.500% 期日 06/01/2037	279	300
5.500% 期日 07/01/2037	43	44
5.750% 期日 05/01/2037	683	766
6.000% 期日 07/01/2037	54	56
Freddie Mac, TBA		
3.000% 期日 11/01/2047	28,000	28,026
3.000% 期日 12/01/2047	69,000	68,956
3.500% 期日 12/01/2047	75,000	76,967
Ginnie Mae		
4.500% 期日 01/20/2040	339	350
4.500% 期日 03/20/2040	66	68
5.000% 期日 08/20/2030	1,042	1,130
5.000% 期日 05/20/2040	949	1,006
5.000% 期日 11/20/2040	64	66
5.000% 期日 04/20/2041	27	28
5.500% 期日 05/20/2038	22	23
5.500% 期日 06/20/2038	225	235
5.500% 期日 07/20/2038	166	176
5.500% 期日 08/20/2038	800	838
5.500% 期日 09/20/2038	645	676
5.500% 期日 10/20/2038	79	83
5.500% 期日 01/20/2039	21	22
5.500% 期日 02/20/2039	103	108
5.500% 期日 07/20/2039	182	190
5.500% 期日 09/20/2039	215	225
5.500% 期日 10/20/2039	446	467
5.500% 期日 11/20/2039	446	466
5.500% 期日 12/20/2039	339	354
5.500% 期日 01/20/2040	373	390
5.500% 期日 06/20/2040	700	761

	5.500% 期日 07/20/2040	556	580
	米国政府機関債合計		339,574
	(原価: 339,299米ドル)		
米国財務省証券	Treasury Inflation Protected Securities		
19.2%	0.125% 期日 04/15/2020	1,153	1,158
	0.375% 期日 01/15/2027	5	5
	0.625% 期日 07/15/2021	76	78
	2.375% 期日 01/15/2025	25,816	29,429
	U.S. Treasury Bonds		
	2.125% 期日 08/15/2021	65,100	65,729
	2.250% 期日 08/15/2046	100	88
	2.750% 期日 08/15/2047	13,900	13,554
	U.S. Treasury Notes		
	1.125% 期日 09/30/2021	37,390	36,321
	1.375% 期日 08/31/2023	56,200	53,906
	1.500% 期日 01/31/2022	200	196
	1.625% 期日 02/15/2026	2,200	2,085
	1.750% 期日 11/30/2021	26,400	26,240
	1.750% 期日 03/31/2022	9,300	9,220
	1.750% 期日 05/15/2022	5,400	5,354
	1.750% 期日 09/30/2022	11,500	11,357
	1.875% 期日 08/31/2022	24,200	24,053
	1.875% 期日 08/31/2024	26,700	26,129
	2.000% 期日 10/31/2021	2,700	2,711
	2.000% 期日 07/31/2022	7,400	7,403
	2.000% 期日 05/31/2024	36,300	35,865
	2.000% 期日 06/30/2024	142,800	141,012
	2.000% 期日 02/15/2025	11,021	10,832
	2.000% 期日 08/15/2025	1,400	1,371
	2.000% 期日 11/15/2026	800	777
	2.125% 期日 12/31/2021	30,200	30,451
	2.125% 期日 06/30/2022	19,600	19,720
	2.125% 期日 07/31/2024	49,000	48,742
	2.125% 期日 09/30/2024	117,000	116,276
	2.250% 期日 12/31/2023	89,100	89,599
	2.250% 期日 10/31/2024	551,050	551,846
	2.250% 期日 11/15/2024	63,300	63,366
	2.250% 期日 02/15/2027	28,000	27,734
	2.375% 期日 05/15/2027	25,836	25,852
	2.500% 期日 05/15/2024	98,000	99,836
	米国財務省証券合計		1,578,295
	(原価: 1,583,895米ドル)		
モーゲージ証券	Accredited Mortgage Loan Trust		
33.5%	2.183% 期日 07/25/2035	9,806	9,575
	2.933% 期日 07/25/2035	715	623
	ACE Securities Corporation Home Equity Loan Trust		
	1.393% 期日 08/25/2036	9,566	9,302
	2.138% 期日 08/25/2035	5,023	4,360
	ALESCO Preferred Funding Ltd.		
	1.778% 期日 12/23/2036	5,000	3,675
	Alternative Loan Trust		
	1.408% 期日 01/25/2037	15,781	15,417
	1.408% 期日 07/25/2046	14,153	13,701
	1.418% 期日 07/25/2036	15,840	14,256

1.428% 期日 08/25/2046	23,958	18,822
1.429% 期日 09/20/2046	3,128	2,600
1.438% 期日 05/25/2036	25,627	21,944
1.449% 期日 03/20/2046	12,428	10,659
1.488% 期日 12/25/2046	26,854	19,777
1.538% 期日 01/25/2036	4,412	4,235
3.403% 期日 08/25/2035	1,025	869
3.649% 期日 09/25/2034	2,192	2,164
5.500% 期日 08/25/2035	139	135
5.500% 期日 02/25/2036	31	27
6.000% 期日 07/25/2037	58	56
Ameriquest Mortgage Securities Trust		
1.578% 期日 04/25/2036	10,400	10,236
1.648% 期日 03/25/2036	27,500	24,470
Ameriquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates		
2.308% 期日 09/25/2032	685	678
2.993% 期日 10/25/2034	9,000	7,520
Argent Mortgage Loan Trust		
1.718% 期日 05/25/2035	39,820	36,070
Argent Securities Trust		
1.418% 期日 04/25/2036	9,254	4,156
Argent Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates		
3.938% 期日 09/25/2033	2,669	2,641
Asset-Backed Funding Certificates Trust		
1.898% 期日 03/25/2035	9,929	9,854
1.973% 期日 06/25/2035	12,354	12,195
BAMLL Commercial Mortgage Securities Trust		
2.039% 期日 06/15/2028	5,000	5,008
Banc of America Alternative Loan Trust		
5.772% 期日 04/25/2022	364	367
6.000% 期日 07/25/2046	3,922	3,499
Banc of America Commercial Mortgage Trust		
5.819% 期日 09/10/2045	8,787	9,146
Bayview Opportunity Master Fund b Trust		
3.475% 期日 04/28/2032	3,440	3,457
BCAP LLC Trust		
1.436% 期日 07/26/2036	804	771
1.496% 期日 01/26/2037	1,915	1,846
2.567% 期日 11/26/2035	44	44
6.600% 期日 04/26/2036	8,942	7,601
Bear Stearns Adjustable Rate Mortgage Trust		
3.615% 期日 11/25/2034	512	501
Bear Stearns Asset-Backed Securities Trust		
1.438% 期日 04/25/2037	7,898	9,524
1.478% 期日 02/25/2037	10,280	10,932
1.598% 期日 04/25/2036	12,900	12,803
1.638% 期日 02/25/2036	7,436	7,331
1.638% 期日 05/25/2036	15,624	9,384
1.668% 期日 12/25/2035	9,109	9,125
1.738% 期日 12/25/2035	6,400	6,397
1.938% 期日 11/25/2035	6,538	6,827
5.362% 期日 05/25/2036	15,624	1,257
Bear Stearns Asset-Backed Securities Trust		
1.498% 期日 10/25/2036	8,166	8,161

3.262% 期日 06/25/2035	3,853	3,753
BX Trust		
2.119% 期日 07/15/2034	9,500	9,534
2.159% 期日 07/15/2034	8,250	8,285
2.389% 期日 07/15/2034	2,500	2,507
CBA Commercial Small Balance Commercial		
Mortgage		
5.540% 期日 01/25/2039	2,525	2,143
Centex Home Equity Loan Trust		
1.883% 期日 03/25/2035	5,514	5,417
Chevy Chase Funding LLC Mortgage-Backed		
Certificates		
1.598% 期日 03/25/2035	1,079	1,032
CIT Mortgage Loan Trust		
2.588% 期日 10/25/2037	25,886	26,080
Citigroup Commercial Mortgage Trust		
0.096% 期日 03/10/2047	25,400	422
Citigroup Mortgage Loan Trust		
1.578% 期日 01/25/2036	101	102
1.638% 期日 03/25/2037	15,986	15,852
1.858% 期日 12/25/2035	6,252	6,280
3.291% 期日 08/25/2036	8,860	8,269
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.		
1.498% 期日 01/25/2037	1,860	1,833
1.818% 期日 07/25/2035	3,174	3,203
2.273% 期日 05/25/2035	6,300	5,711
Commercial Mortgage Trust		
0.151% 期日 04/10/2047	33,000	341
Conseco Financial Corp.		
6.870% 期日 04/01/2030	6,684	7,179
7.500% 期日 03/01/2030	64,312	51,329
7.700% 期日 09/15/2026	2,941	3,162
Countrywide Asset-Backed Certificates		
1.378% 期日 06/25/2035	1,732	1,578
1.378% 期日 06/25/2037	25,851	23,640
1.378% 期日 07/25/2037	3,884	3,453
1.388% 期日 04/25/2047	7,173	6,997
1.398% 期日 05/25/2037	32,455	31,398
1.408% 期日 06/25/2047	3,886	3,840
1.458% 期日 08/25/2037	25,800	22,228
1.518% 期日 01/25/2045	7,700	7,662
1.740% 期日 08/26/2033	552	513
1.968% 期日 06/25/2035	7,000	6,388
1.988% 期日 02/25/2034	11,194	11,189
2.393% 期日 06/25/2033	1,231	1,181
2.843% 期日 01/25/2034	784	762
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through		
Trust		
3.459% 期日 11/25/2034	25	25
3.527% 期日 06/25/2034	3	3
5.500% 期日 11/25/2035	11,649	10,668
6.000% 期日 11/25/2037	8,864	7,954
Credit Suisse Mortgage Capital		
1.407% 期日 11/27/2036	8,353	8,419
3.000% 期日 01/29/2036	3,516	3,533
3.475% 期日 08/28/2036	5,960	5,965
5.315% 期日 10/26/2036	493	427

Credit Suisse Mortgage Capital Commercial			
Mortgage Trust			
2.035%	期日 07/15/2030	8,618	8,630
2.339%	期日 07/15/2030	24,700	24,664
Credit Suisse Mortgage Capital Trust			
1.989%	期日 07/15/2032	5,200	5,215
2.239%	期日 07/15/2032	4,000	4,012
2.439%	期日 07/15/2032	2,400	2,407
Credit-Based Asset Servicing &			
Securitization Trust			
1.388%	期日 07/25/2036	7,108	6,946
CWABS Asset-Backed Certificates Trust			
1.478%	期日 03/25/2037	33,000	27,170
1.478%	期日 03/25/2047	26,535	23,127
2.363%	期日 12/25/2034	3,011	3,071
4.718%	期日 06/25/2035	8,644	7,955
Deutsche Alternative-A Securities Mortgage			
Loan Trust			
1.398%	期日 03/25/2037	16,726	11,950
1.568%	期日 08/25/2037	49,734	40,108
Deutsche Mortgage & Asset Receiving Corp.			
0.000%	期日 11/27/2036	8,343	8,254
Dragon Finance BV			
1.554%	期日 07/13/2023	GBP 255	329
DSL A Mortgage Loan Trust			
1.538%	期日 10/19/2045	USD 6,334	6,303
Dutch Property Finance BV			
0.349%	期日 01/28/2048	EUR 27,494	32,253
EMC Mortgage Loan Trust			
2.288%	期日 04/25/2042	USD 10,016	8,387
2.737%	期日 04/25/2042	1,544	1,521
Eurosail PLC			
0.457%	期日 09/10/2044	GBP 1,472	1,944
Eurosail-UK PLC			
1.072%	期日 09/13/2045	7,418	9,349
1.252%	期日 06/13/2045	19,616	25,619
FBR Securitization Trust			
1.913%	期日 10/25/2035	USD 13,418	8,252
1.918%	期日 10/25/2035	17,906	17,328
2.003%	期日 09/25/2035	7,500	6,454
First Franklin Mortgage Loan Trust			
1.388%	期日 07/25/2036	1,601	1,593
1.398%	期日 04/25/2036	9,070	8,633
FORT CRE LLC			
2.739%	期日 05/21/2036	2,608	2,610
Freddie Mac Structured Agency Credit Risk			
Debt Notes			
4.488%	期日 05/25/2025	250	280
Fremont Home Loan Trust			
1.378%	期日 02/25/2037	12,376	10,137
GE Business Loan Trust			
1.420%	期日 11/15/2034	3,814	3,698
GMACM Home Equity Loan Trust			
5.952%	期日 08/25/2037	9,947	10,367
Great Wolf Trust			
0.000%	期日 12/15/2018	104,500	0
2.089%	期日 09/15/2034	8,400	8,406

2.339% 期日 09/15/2034		13,900	13,935
Greenpoint Manufactured Housing			
7.270% 期日 06/15/2029		40,026	41,100
GreenPoint Mortgage Funding Trust			
1.518% 期日 11/25/2045		119	96
Grifonas Finance PLC			
0.088% 期日 08/28/2039	EUR	1,299	1,294
GS Mortgage Securities Corp.			
3.419% 期日 11/10/1932	USD	3,300	3,398
4.744% 期日 11/10/1932		6,100	5,931
GSAA Home Equity Trust			
6.500% 期日 11/25/2037		29	21
GSAMP Trust			
1.388% 期日 06/25/2036		6,235	6,185
1.398% 期日 01/25/2037		26,229	17,157
1.398% 期日 05/25/2046		1,762	1,742
1.498% 期日 06/25/2036		20,000	18,137
1.883% 期日 11/25/2035		7,949	5,384
GSR Mortgage Loan Trust			
1.538% 期日 03/25/2037		12,806	5,806
5.462% 期日 03/25/2037		12,806	3,147
HarborView Mortgage Loan Trust			
1.478% 期日 12/19/2036		2,001	1,769
1.558% 期日 08/19/2045		16,007	15,402
Hawksmoor Mortgages PLC			
1.680% 期日 05/25/2053	GBP	8,426	11,315
Home Equity Asset Trust			
1.478% 期日 10/25/2036	USD	23,475	10,290
1.548% 期日 07/25/2036		576	578
Home Equity Mortgage Loan Asset-Backed Trust			
1.378% 期日 11/25/2036		24,246	22,752
1.418% 期日 06/25/2036		6,489	6,226
1.898% 期日 08/25/2035		5,750	5,417
HSI Asset Securitization Corp. Trust			
1.488% 期日 05/25/2037		7,197	6,486
Hyatt Hotel Portfolio Trust			
1.897% 期日 08/09/2020		2,900	2,899
3.093% 期日 08/09/2020		1,967	1,965
Impac CMB Trust			
1.918% 期日 01/25/2035		27,330	26,922
IMT Trust			
1.939% 期日 06/15/2034		2,400	2,403
2.189% 期日 06/15/2034		1,800	1,802
2.339% 期日 06/15/2034		1,100	1,101
IndyMac IMSC Mortgage Loan Trust			
3.412% 期日 06/25/2037		17,511	15,601
IndyMac INDA Mortgage Loan Trust			
3.302% 期日 03/25/2036		9,200	8,592
IndyMac INDX Mortgage Loan Trust			
1.418% 期日 02/25/2037		49,558	46,608
1.428% 期日 10/25/2036		9,258	6,590
3.330% 期日 07/25/2037		37,653	35,671
3.437% 期日 04/25/2037		14,443	13,643
3.475% 期日 04/25/2037		28,455	26,555
3.514% 期日 11/25/2036		24,262	21,314
IXIS Real Estate Capital Trust			
2.003% 期日 12/25/2035		10,353	10,193

Jefferies Resecuritization Trust			
6.919%	期日 06/25/2047	1,270	1,224
JPMorgan Alternative Loan Trust			
1.518%	期日 04/25/2047	6,043	5,921
3.389%	期日 03/25/2036	853	791
5.730%	期日 03/25/2036	813	855
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust			
2.090%	期日 10/15/2032	22,300	22,328
2.340%	期日 10/15/2032	7,000	7,009
2.640%	期日 10/15/2032	7,200	7,209
3.380%	期日 10/15/2032	11,000	10,959
5.337%	期日 05/15/2047	332	334
JP Morgan Chase Commercial Re-REMIC Trust			
2.689%	期日 01/15/2033	1,187	1,190
JPMorgan Mortgage Acquisition Corp.			
0.000%	期日 03/25/2036	15,779	14,840
JPMorgan Mortgage Acquisition Trust			
1.408%	期日 04/25/2036	775	776
1.438%	期日 05/25/2036	17,692	17,697
1.488%	期日 07/25/2036	11,062	10,864
1.508%	期日 05/25/2036	12,851	12,269
1.508%	期日 08/25/2036	8,600	6,676
1.508%	期日 06/25/2037	34,606	31,535
JP Morgan Mortgage Trust			
1.538%	期日 10/25/2035	10,903	9,402
3.443%	期日 01/25/2037	1,477	1,456
JP Morgan Resecuritization Trust			
3.551%	期日 02/26/2037	7,176	6,986
Lansdowne Mortgage Securities No.1 PLC			
0.000%	期日 06/15/2045	EUR 7,113	7,517
LB-UBS Commercial Mortgage Trust			
6.114%	期日 07/15/2040	USD 456	456
Lehman XS Trust			
1.428%	期日 12/25/2036	11,995	8,281
1.498%	期日 02/25/2047	25,088	21,829
Long Beach Mortgage Loan Trust			
1.428%	期日 02/25/2036	8,791	6,207
1.428%	期日 03/25/2046	19,688	10,267
1.478%	期日 01/25/2046	1,184	1,187
3.338%	期日 06/25/2034	2,120	2,076
Madison Avenue Manufactured Housing Contract Trust			
4.488%	期日 03/25/2032	3,600	3,716
MASTR Adjustable Rate Mortgages Trust			
3.080%	期日 04/25/2034	5	5
MASTR Asset-Backed Securities Trust			
1.458%	期日 11/25/2036	41	29
2.388%	期日 08/25/2037	20,304	16,426
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust			
1.618%	期日 08/25/2035	47	46
3.107%	期日 02/25/2033	38	37
Morgan Stanley Asset-Backed Securities Capital, Inc. Trust			
1.508%	期日 03/25/2036	11,250	11,072
1.943%	期日 07/25/2035	3,820	3,821
1.973%	期日 07/25/2035	5,512	4,953



2.153% 期日 11/25/2034		7,262	7,239
2.238% 期日 03/25/2033		150	148
Morgan Stanley Capital , Inc. Trust			
1.598% 期日 02/25/2036		19,249	14,299
Morgan Stanley Dean Witter Capital Trust			
7.579% 期日 07/15/2033		5,305	5,481
Morgan Stanley Home Equity Loan Trust			
1.658% 期日 12/25/2035		27,533	27,280
Morgan Stanley IXIS Real Estate Capital			
1.468% 期日 07/25/2036		13,861	8,155
Morgan Stanley Mortgage Loan Trust			
3.387% 期日 11/25/2037		2,754	2,597
Mortgage Loan Trust			
4.870% 期日 03/25/2034		3,310	3,233
Motel 6 Trust			
2.159% 期日 08/15/2034		30,800	30,949
2.429% 期日 08/15/2034		27,012	27,092
3.389% 期日 08/15/2034		2,791	2,803
Nationslink Funding Corporation Commercial			
Loan Pass-Through Certificates			
6.450% 期日 01/22/2026		462	477
Nomura Home Equity Loan, Inc. Home Equity			
Loan Trust			
1.748% 期日 05/25/2035		7,400	6,468
5.745% 期日 10/25/2036		26,927	11,975
Nomura Resecuritization Trust			
1.363% 期日 03/26/2037		9,314	5,255
3.277% 期日 11/26/2036		6,293	6,268
NovaStar Mortgage Funding Trust			
1.398% 期日 05/25/2036		20,560	20,411
1.398% 期日 10/25/2036		7,805	4,483
1.718% 期日 10/25/2035		2,500	2,394
Oncilla Mortgage Funding PLC			
1.692% 期日 12/12/2043	GBP	12,530	16,914
Option One Mortgage Loan Trust			
1.338% 期日 02/25/2037	USD	7,038	5,168
1.358% 期日 03/25/2037		21,608	20,087
Paragon Mortgages No.13 PLC			
0.520% 期日 01/15/2039	GBP	4,282	5,461
Park Place Securities, Inc. Asset-Backed			
Pass-Through Certificates			
1.728% 期日 09/25/2035	USD	4,713	4,704
People's Financial Realty Mortgage			
Securities Trust			
1.398% 期日 09/25/2036		29,643	9,617
PFP Ltd.			
2.117% 期日 07/14/2035		6,771	6,772
2.487% 期日 07/14/2035		3,229	3,230
Quest Trust			
2.663% 期日 03/25/2035		6,060	5,709
RAAC Trust			
1.988% 期日 06/25/2047		23,049	18,187
RBSGC Mortgage Loan Trust			
6.000% 期日 01/25/2037		14	13
RBSSP Resecuritization Trust			
1.738% 期日 04/26/2037		240	227
Renaissance Home Equity Loan Trust			

1.598% 期日 11/25/2034		64	60
2.238% 期日 09/25/2037		75	61
5.612% 期日 04/25/2037		9,308	4,966
5.675% 期日 06/25/2037		3,930	1,931
Renoir CDO BV			
0.521% 期日 10/07/2095	EUR	4,300	4,762
1.571% 期日 10/07/2095		5,408	6,239
5.184% 期日 10/07/2095		4,911	5,888
Residential Accredited Securities Corporation			
Trust			
1.388% 期日 01/25/2037	USD	2,907	2,839
1.398% 期日 11/25/2036		8,820	8,398
1.458% 期日 02/25/2037		14,000	12,726
1.537% 期日 01/25/2037		37,572	22,106
1.568% 期日 04/25/2036		17,500	17,067
2.003% 期日 03/25/2034		4,807	4,824
Residential Asset Mortgage Products Trust			
1.457% 期日 10/25/2034		5,907	5,679
1.577% 期日 12/25/2035		17,756	15,020
1.678% 期日 10/25/2035		5,000	5,014
1.688% 期日 11/25/2035		13,000	12,292
1.738% 期日 09/25/2035		12,591	11,665
Residential Asset Securitization Trust			
5.500% 期日 10/25/2035		5,223	4,975
Residential Mortgage Acceptance Corporation			
PLC			
0.532% 期日 06/12/2036	GBP	5,319	6,866
Residential Mortgage Securities 29 PLC			
1.277% 期日 12/20/2046		12,376	16,545
Residential Mortgage Securities 30 PLC			
1.165% 期日 03/20/2050		15,260	20,322
Ripon Mortgages PLC			
1.082% 期日 08/20/2056		24,010	32,029
Rochester Financing No.2 PLC			
1.633% 期日 06/20/2045		9,470	12,734
Saxon Asset Securities Trust			
2.033% 期日 03/25/2035	USD	2,077	2,040
2.288% 期日 06/25/2033		1,555	1,529
2.988% 期日 12/25/2037		7,275	7,461
Securitized Asset-Backed Receivables LLC			
Trust			
1.508% 期日 03/25/2036		11,011	9,909
2.288% 期日 03/25/2035		8,650	8,135
Sequoia Mortgage Trust			
1.439% 期日 05/20/2035		4,837	4,746
1.759% 期日 06/20/2034		71	68
Sestante Finance Srl			
0.000% 期日 07/23/2046	EUR	15,283	15,187
SG Mortgage Securities Trust			
1.418% 期日 02/25/2036	USD	6,657	4,521
Slate No.1 PLC			
1.854% 期日 01/24/2051	GBP	7,819	10,456
2.254% 期日 01/24/2051		2,600	3,471
Soundview Home Loan Trust			
1.518% 期日 06/25/2036	USD	5,975	2,715
1.548% 期日 06/25/2036		45,587	24,505
1.888% 期日 03/25/2036		8,102	5,190

Specialty Underwriting & Residential Finance			
Trust			
2.213%	期日 12/25/2035		3,239
			3,239
2.218%	期日 10/25/2035		3,677
			3,619
Stonemont Portfolio Trust			
2.085%	期日 08/20/2030		26,300
			26,390
2.335%	期日 08/20/2030		11,300
			11,332
Structured Adjustable Rate Mortgage Loan			
Trust			
1.558%	期日 10/25/2035		12,034
			11,743
2.401%	期日 05/25/2035		151
			125
3.626%	期日 06/25/2037		14,007
			13,697
4.123%	期日 07/25/2035		4,562
			3,761
Structured Asset Investment Loan Trust			
1.388%	期日 06/25/2036		16,216
			15,839
1.958%	期日 04/25/2035		4,440
			4,394
2.038%	期日 02/25/2034		37,463
			37,512
2.438%	期日 12/25/2034		12,273
			12,130
Structured Asset Mortgage Investments			
Trust			
1.913%	期日 04/19/2035		5,147
			5,001
Structured Asset Mortgage Investments Trust			
1.898%	期日 09/19/2032		75
			74
Structured Asset Securities Corporation			
Mortgage Loan Trust			
1.368%	期日 05/25/2036		18,742
			17,865
1.498%	期日 04/25/2036		1,242
			1,228
1.738%	期日 04/25/2031		8,945
			8,007
1.858%	期日 11/25/2035		19,865
			19,674
Sutherland Commercial Mortgage Loans			
3.192%	期日 05/25/2037		3,853
			3,892
Taurus CMBS UK Ltd.			
1.685%	期日 05/01/2022	GBP	1,066
			1,421
Theatre Hospitals No.1 PLC			
3.379%	期日 10/15/2031		1,456
			1,897
Theatre Hospitals No.2 PLC			
3.379%	期日 10/15/2031		685
			893
Trinity Square PLC			
1.529%	期日 07/15/2051		719
			967
Twin Bridges PLC			
1.143%	期日 09/12/2044		20,100
			26,747
VOLT LIX LLC			
3.250%	期日 05/25/2047	USD	4,567
			4,608
VOLT LX LLC			
3.250%	期日 04/25/2059		31,177
			31,415
VOLT LLC			
3.500%	期日 02/25/2055		1,177
			1,184
Waldorf Astoria Boca Raton Trust			
2.589%	期日 06/15/2029		6,100
			6,111
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates			
Trust			
1.958%	期日 01/25/2045		188
			181
Warwick Finance Residential Mortgages Number			
Three PLC			
0.000%	期日 12/21/2049	GBP	1
			509
0.000%	期日 12/21/2049		1
			4,082
1.286%	期日 12/21/2049		56,240
			74,722

	1.986% 期日 12/21/2049		4,921	6,546
	2.486% 期日 12/21/2049		2,460	3,276
	2.986% 期日 12/21/2049		1,406	1,873
	3.486% 期日 12/21/2049		1,406	1,874
	Washington Mutual Mortgage Pass-Through Certificates WMALT Trust			
	1.794% 期日 10/25/2046	USD	22,961	15,809
	Wells Fargo Home Equity Asset-Backed Securities Trust			
	1.448% 期日 03/25/2037		3,402	2,940
	1.508% 期日 07/25/2036		10,000	9,663
	Wells Fargo Home Equity Trust Mortgage Pass- Through Certificates			
	1.538% 期日 04/25/2034		8,609	8,539
	Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust			
	3.624% 期日 10/25/2036		747	710
	WFCG Commercial Mortgage Trust			
	4.959% 期日 11/15/2029		3,455	3,466
	WFRBS Commercial Mortgage Trust			
	0.431% 期日 03/15/2047		8,800	240
				2,752,132
	モーゲージ証券合計 (原価2,681,526米ドル)			
資産担保証券	AASET Trust			
12.2%	3.967% 期日 05/16/2042		485	487
	Aircraft Certificate Owner Trust			
	7.001% 期日 09/20/2022		867	926
	American Homes 4 Rent Trust			
	6.231% 期日 10/17/2036		1,150	1,287
	AmeriCredit Automobile Receivables Trust			
	1.650% 期日 09/18/2020		9,200	9,195
	Anchorage Capital CLO 4 Ltd.			
	2.518% 期日 07/28/2026		1,600	1,608
	3.058% 期日 07/28/2026		14,500	14,572
	Arbor Realty Commercial Real Estate Notes Ltd.			
	2.349% 期日 08/15/2027		7,960	7,967
	Avant Loans Funding Trust			
	2.290% 期日 06/15/2020		10,200	10,202
	2.410% 期日 03/15/2021		288	288
	Avery Point CLO Ltd.			
	2.474% 期日 01/18/2025		4,660	4,678
	Babson Euro CLO BV			
	1.300% 期日 04/15/2027	EUR	17,350	20,388
	Bavarian Sky S.A.			
	0.027% 期日 05/20/2024		8,070	9,439
	0.029% 期日 10/20/2024		3,500	4,094
	Black Diamond CLO Ltd.			
	2.403% 期日 02/06/2026	USD	11,600	11,614
	Bowman Park CLO Ltd.			
	2.494% 期日 11/23/2025		6,700	6,738
	Bsprt Issuer Ltd.			
	2.665% 期日 06/15/2027		4,100	4,118
	3.715% 期日 06/15/2027		1,300	1,308
	Business Loan Express Business Loan Trust			
	1.528% 期日 09/25/2038		2,774	2,553
	1.788% 期日 09/25/2038		1,345	1,246
	2.338% 期日 09/25/2038		97	92

Cadogan Square CLO BV				
0.277% 期日 01/17/2023	EUR	1,500	1,751	
Capitalsource Real Estate Loan Trust				
1.740% 期日 01/20/2037	USD	17,204	16,428	
2.000% 期日 01/20/2037		13,400	12,661	
2.100% 期日 01/20/2037		4,800	4,522	
2.200% 期日 01/20/2037		2,700	2,462	
Carlyle Global Market Strategies CLO Ltd.				
2.565% 期日 05/15/2025		8,400	8,468	
Carlyle Global Market Strategies Euro CLO Ltd.				
0.659% 期日 08/15/2027	EUR	7,400	8,637	
Cavendish Square Funding PLC				
0.612% 期日 02/11/2055		1,500	1,673	
CELIF Loan Partners PLC				
1.202% 期日 11/01/2023		3,010	3,505	
CPS Auto Receivables Trust				
1.780% 期日 09/15/2020	USD	9,123	9,121	
CPS Auto Trust				
1.870% 期日 03/15/2021		1,470	1,470	
Crestline Denali CLO Ltd.				
0.000% 期日 10/26/2027		11,000	10,997	
Crown Point CLO Ltd.				
1.949% 期日 12/31/2023		5,000	5,000	
Dekania Europe CDO PLC				
0.271% 期日 09/07/2035	EUR	192	222	
Denali Capital CLO Ltd.				
2.513% 期日 04/20/2027	USD	23,000	23,003	
Drive Auto Receivables Trust				
1.650% 期日 08/15/2019		4,000	4,000	
Dryden 32 Euro CLO BV				
0.659% 期日 08/23/2026	EUR	20,200	23,577	
Dryden 35 Euro CLO BV				
0.699% 期日 05/17/2027		17,285	20,162	
DT Auto Owner Trust				
1.720% 期日 05/15/2020	USD	5,248	5,248	
1.730% 期日 08/17/2020		6,941	6,938	
Emerson Park CLO Ltd.				
2.559% 期日 07/15/2025		13,030	13,076	
Euromax ABS Ltd.				
0.000% 期日 04/18/2097	EUR	172	195	
FAB CBO BV				
0.471% 期日 12/31/2078		148	172	
0.729% 期日 08/20/2080		500	546	
Finn Square CLO Ltd.				
2.538% 期日 12/24/2023	USD	1,697	1,705	
Flatiron CLO Ltd.				
2.513% 期日 01/17/2026		13,400	13,478	
2.533% 期日 07/17/2026		9,600	9,628	
Galleria CDO Ltd.				
1.844% 期日 09/19/2037		1,059	1,048	
GM Financial Automobile Leasing Trust				
1.539% 期日 01/21/2020		37,000	37,059	
Halcyon Loan Advisors Funding Ltd.				
2.463% 期日 10/22/2025		5,800	5,800	
2.511% 期日 08/01/2025		5,600	5,622	
Harbourmaster CLO 9 BV				

0.111% 期日 05/08/2023	EUR	1,126	1,316
0.321% 期日 05/08/2023		7,150	8,333
Harbourmaster Pro-Rata CLO 2 BV			
0.121% 期日 10/15/2022		893	1,041
Highlander Euro CDO BV			
0.041% 期日 05/01/2023		3,210	3,740
Ivory CDO Ltd.			
0.121% 期日 10/31/2099		1,577	1,837
Jubilee CDO -R BV			
0.278% 期日 07/30/2024		12,565	14,671
Jubilee CDO BV			
0.089% 期日 08/21/2021		261	304
0.329% 期日 08/21/2021		10,312	12,021
Lime Street CLO Ltd.			
1.565% 期日 06/20/2021	USD	5,329	5,335
Lockwood Grove CLO Ltd.			
2.837% 期日 04/25/2025		13,025	13,107
METAL LLC			
4.581% 期日 10/15/2042		19,000	19,000
MMcapS Funding Ltd.			
1.666% 期日 12/01/2035		2,072	1,844
National Collegiate Commutation Trust			
3.705% 期日 03/25/2038		928	917
National Collegiate Student Loan Trust			
1.367% 期日 06/26/2028		1,238	1,236
1.447% 期日 11/25/2027		5,148	5,062
1.477% 期日 07/25/2030		4,618	4,518
1.507% 期日 03/26/2029		38,076	37,361
1.528% 期日 10/25/2033		24,247	22,315
1.708% 期日 06/25/2029		8,299	8,138
Navient Private Education Loan Trust			
3.389% 期日 12/15/2045		10,000	10,403
Navient Student Loan Trust			
2.388% 期日 03/25/2066		4,089	4,155
2.488% 期日 06/25/2065		2,531	2,588
Nelnet Student Loan Trust			
1.837% 期日 03/25/2030		10,019	10,069
2.038% 期日 09/25/2065		6,766	6,866
2.147% 期日 07/27/2048		5,516	5,579
OCP CLO Ltd.			
2.203% 期日 04/17/2027		16,800	16,800
OZLM Ltd.			
2.653% 期日 04/17/2026		19,000	19,114
Pallas CDO BV			
0.000% 期日 07/16/2082	EUR	3,885	4,458
Palmer Square CLO Ltd.			
2.573% 期日 10/17/2027	USD	1,900	1,913
Pangaea ABS SPV			
0.000% 期日 12/28/2096	EUR	1,922	2,236
Panther CDO BV			
0.490% 期日 12/12/2080		2,190	2,546
1.590% 期日 12/12/2080		1,505	1,747
Penta CLO 1 S.A.			
1.096% 期日 06/04/2024		200	232
Penta Clo 2 B.V.			
0.790% 期日 08/04/2028		16,600	19,430
Phoenix Park CLO DAC			

0.769% 期日 07/29/2027		4,400	5,153
Progress Residential Trust			
2.737% 期日 09/17/2033	USD	9,913	10,047
SCF RC Funding LLC			
4.100% 期日 06/25/2047		4,677	4,701
Securitized Term Auto Receivables Trust			
1.775% 期日 01/27/2020		1,700	1,700
Silver Arrow Compartment Silver Arrow UK			
0.638% 期日 07/20/2023	GBP	26,800	35,619
Silver Arrow SA Compartment 7			
0.000% 期日 07/15/2024	EUR	2,435	2,844
SLC Student Loan Trust			
1.430% 期日 03/15/2027	USD	19,148	19,137
SLM Private Credit Student Loan Trust			
1.520% 期日 06/15/2023		8,555	8,543
SLM Student Loan Trust			
1.487% 期日 01/25/2027		7,522	7,493
Sofi Consumer Loan Program LLC			
2.770% 期日 05/25/2026		3,540	3,551
SoFi Professional Loan Program LLC			
1.720% 期日 09/25/2040		12,101	12,080
1.860% 期日 11/26/2040		6,500	6,490
2.650% 期日 09/25/2040		3,200	3,203
Sorrento Park CLO DAC			
0.621% 期日 11/16/2027	EUR	21,650	25,229
SpringCastle America Funding LLC			
3.050% 期日 04/25/2029	USD	2,855	2,874
Springleaf Funding Trust			
2.680% 期日 07/15/2030		22,700	22,664
Starwood Waypoint Homes Trust			
2.187% 期日 01/17/2035		11,757	11,802
2.405% 期日 01/17/2035		1,400	1,393
2.637% 期日 01/17/2035		4,727	4,690
3.187% 期日 01/17/2035		8,600	8,592
Stichting Halcyon Structured Asset Management European CLO			
0.146% 期日 07/24/2023	EUR	2,832	3,308
Symphony CLO Ltd.			
2.639% 期日 07/14/2026	USD	33,900	34,162
Telos CLO Ltd.			
2.623% 期日 01/17/2027		17,200	17,236
THL Credit Wind River CLO Ltd.			
2.809% 期日 01/15/2026		10,000	10,105
Tropic CDO Ltd.			
1.478% 期日 07/15/2036		16,608	14,034
TruPS Financials Note Securitization Ltd.			
0.000% 期日 09/20/2039		7,000	6,860
3.040% 期日 04/20/2038		6,658	6,658
Venture CLO Ltd.			
2.439% 期日 07/15/2026		36,720	36,723
Vertical Bridge CC LLC			
5.193% 期日 10/15/2046		395	400
WhiteHorse Ltd.			
2.513% 期日 07/17/2026		3,800	3,800
WhiteHorse Ltd.			
2.511% 期日 02/03/2025		6,232	6,258
Wood Street CLO BV			



	0.008% 期日 09/14/2023	EUR	5,300	6,177
	Zoo Abs 4 PLC			
	0.091% 期日 11/10/2096		442	516
	0.451% 期日 11/10/2096		5,470	6,242
	1.601% 期日 11/10/2096		6,877	7,911
	資産担保証券合計			999,401
	(原価：982,930米ドル)			
ソブリン債	Abu Dhabi Government International Bond			
3.1%	2.500% 期日 10/11/2022	USD	9,700	9,645
	3.125% 期日 10/11/2027		30,800	30,435
	4.125% 期日 10/11/2047		8,500	8,437
	Argentina Government International Bond			
	2.260% 期日 12/31/2038	EUR	8,800	7,327
	3.875% 期日 01/15/2022		9,800	11,843
	5.000% 期日 01/15/2027		1,100	1,297
	7.820% 期日 12/31/2033		18,165	24,376
	23.743% 期日 04/03/2022	ARS	730,720	43,675
	24.756% 期日 03/01/2020		25,700	1,596
	Argentina POM Politica Monetaria			
	27.146% 期日 06/21/2020		466,146	29,154
	Autonomous Community of Catalonia			
	4.750% 期日 06/04/2018	EUR	417	493
	4.900% 期日 09/15/2021		1,350	1,657
	4.950% 期日 02/11/2020		250	307
	6.350% 期日 11/30/2041		250	313
	Corp. Andina de Fomento			
	3.950% 期日 10/15/2021	MXN	700	36
	KSA Sukuk Ltd.			
	2.894% 期日 04/20/2022	USD	5,200	5,213
	3.628% 期日 04/20/2027		3,300	3,356
	Kuwait International Government Bond			
	2.750% 期日 03/20/2022		4,460	4,507
	3.500% 期日 03/20/2027		13,800	14,110
	Mexico Government International Bond			
	4.000% 期日 03/15/2115	EUR	200	219
	Peru Government International Bond			
	5.700% 期日 08/12/2024	PEN	13,000	4,252
	6.150% 期日 08/12/2032		35,505	11,485
	8.200% 期日 08/12/2026		12,400	4,687
	Russia Government International Bond			
	5.625% 期日 04/04/2042	USD	600	663
	Saudi Government International Bond			
	2.875% 期日 03/04/2023		8,200	8,175
	3.250% 期日 10/26/2026		1,000	985
	3.625% 期日 03/04/2028		9,200	9,143
	4.500% 期日 10/26/2046		6,200	6,224
	4.625% 期日 10/04/2047		11,000	11,280
	Sri Lanka Government International Bond			
	6.200% 期日 05/11/2027		800	852
	Venezuela Government International Bond			
	9.250% 期日 09/15/2027		3,319	1,236
	ソブリン債合計			256,978
	(原価：252,444米ドル)			
			株式数	
普通株式	Caesars Entertainment Corp.		1,078,632	13,968
0.4%	Eurobank Ergasias S.A.		10,169,333	8,307

	National Bank of Greece S.A.		1,025,700	339	
	Towergate Finance PLC		1,237,781	1,644	
	VICI Properties, Inc.		537,058	9,936	
		普通株式合計		34,194	
		(原価：26,772米ドル)			
株式リンク証券	Dynegy, Inc.				
0.0%	02/02/2024		14,798	4	
	Sequa Corp.				
	04/28/2024		42,000	15	
		株絡み証券合計		19	
		(原価：0米ドル)			
転換優先証券	VICI Properties, Inc.		22,919	1,828	
0.0%		転換優先証券合計		1,828	
		(原価：753米ドル)			
優先証券	Nationwide Building Society				
0.2%	10.250%		55,000	11,485	
	Sequa Corp.		760	722	
	Stichting AK Rabobank Certificaten				
	6.500%		17,310	2,537	
	VICI Properties, Inc.		29,208	2,329	
		優先証券合計		17,073	
		(原価：15,151米ドル)			
短期証券	銀行引受手形	Bank of Montreal	元本金額		
7.9%	3.7%	1.191% 期日 11/14/2017	CAD	18,800	14,577
		1.207% 期日 11/22/2017		8,700	6,744
		1.219% 期日 11/30/2017		7,800	6,045
		1.228% 期日 11/27/2017		34,900	27,050
		Bank of Nova Scotia			
		1.181% 期日 12/01/2017		29,600	22,939
		1.238% 期日 12/04/2017		18,256	14,147
		1.264% 期日 11/27/2017		5,100	3,953
		1.273% 期日 12/29/2017		29,000	22,452
		Canadian Imperial Bank of Commerce			
		1.203% 期日 11/24/2017		47,200	36,587
		1.214% 期日 12/04/2017		65,100	50,446
		HSBC Bank Canada			
		(0.059%) 期日 11/21/2017		2,900	2,248
		1.252% 期日 12/01/2017		38,500	29,837
		1.280% 期日 11/06/2017		5,200	4,033
		Royal Bank of Canada			
		1.203% 期日 11/14/2017		10,200	7,909
		1.220% 期日 11/27/2017		41,300	32,011
		1.237% 期日 11/30/2017		3,200	2,480
		TD Bank			
		1.202% 期日 11/20/2017		26,900	20,854
					304,312
定期預金証書	Barclays Bank PLC				
0.7%	1.781% 期日 03/16/2018	USD	4,000	4,005	
	1.827% 期日 05/17/2018		44,800	44,840	
	Mizuho Bank Ltd.				
	2.010% 期日 12/12/2017		6,800	6,806	
				55,651	

手形	Federal Home Loan Bank			
0.2%	1.037% 期日 11/17/2017		3,200	3,199
	Ford Motor Credit Co.			
	1.845% 期日 04/02/2018		9,000	8,933
	1.920% 期日 05/02/2018		2,900	2,874
				15,006
レボ取引				
2.8%				227,400
定期性預金	ANZ National Bank			
0.2%	0.680% 期日 11/01/2017		13	13
	Bank of Nova Scotia			
	0.680% 期日 11/01/2017		1,097	1,097
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.			
	(0.240%) 期日 11/01/2017	JPY	222,109	1,955
	Brown Brothers Harriman & Co.			
	(0.650%) 期日 11/01/2017	DKK	1,847	289
	(0.568%) 期日 11/01/2017	EUR	18	21
	(0.240%) 期日 11/01/2017	JPY	174	2
	0.050% 期日 11/01/2017	GBP	11	14
	0.680% 期日 11/01/2017	USD	2	2
	0.741% 期日 11/01/2017	AUD	19	15
	7.250% 期日 11/01/2017	ZAR	30	2
	Citibank N.A.			
	0.680% 期日 11/01/2017	USD	1,357	1,357
	DBS Bank Ltd.			
	0.680% 期日 11/01/2017		1,607	1,607
	Deutsche Bank AG			
	(0.568%) 期日 11/01/2017	EUR	3,305	3,850
	0.680% 期日 11/01/2017	USD	1,008	1,008
	DnB NORBank ASA			
	0.680% 期日 11/01/2017		370	370
	HSBC Bank			
	0.050% 期日 11/01/2017	GBP	638	848
	JPMorgan Chase & Co.			
	0.680% 期日 11/01/2017	USD	2,732	2,732
	National Australia Bank Ltd.			
	0.741% 期日 11/01/2017	AUD	1,556	1,193
	Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
	(0.568%) 期日 11/01/2017	EUR	199	231
	(0.240%) 期日 11/01/2017	JPY	54	0
	Wells Fargo Bank			
	0.680% 期日 11/01/2017	USD	2,741	2,741
	7.250% 期日 11/01/2017	ZAR	41	3
				19,350
アルゼンチン				
短期国債	2.780% 期日 03/16/2018	USD	5,800	5,737
0.3%	2.780% 期日 09/28/2018		10,100	9,820
	2.825% 期日 01/26/2018		5,747	5,709
	2.850% 期日 02/09/2018		1,308	1,298
	3.163% 期日 12/15/2017		3,446	3,435
				25,999
				647,718
	短期証券合計			

(原価: 653,958米ドル)		
投資有価証券合計 104.7%		8,602,680
(原価: 8,447,486米ドル)		
金融デリバティブ商品 (0.1%)		(5,258)
(原価またはプレミアム(純額)(28,196)米ドル)		
その他の資産および負債(純額)(4.6%)		(380,513)
純資産 100.0%		8,216,909

## マネー・マーケット・マザーファンド

## 貸借対照表

	(単位:円)	
	(平成30年 5月14日現在)	(平成30年11月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	20,220,580
コール・ローン	20,528,709	-
特殊債券	69,659,350	69,389,910
未収利息	216,060	226,136
前払費用	67,955	-
流動資産合計	90,472,074	89,836,626
資産合計	90,472,074	89,836,626
負債の部		
流動負債		
未払利息	33	-
その他未払費用	2,081	1,711
流動負債合計	2,114	1,711
負債合計	2,114	1,711
純資産の部		
元本等		
元本	90,260,179	89,650,363
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	209,781	184,552
元本等合計	90,469,960	89,834,915
純資産合計	90,469,960	89,834,915
負債純資産合計	90,472,074	89,836,626

## 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成30年 5月15日 至平成30年11月12日
----	------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 5月14日現在)	(平成30年11月12日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	90,260,179口	89,650,363口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0023円 (10,000口当たりの純資産額 10,023円)	1口当たり純資産額 1.0021円 (10,000口当たりの純資産額 10,021円)

## (金融商品に関する注記)

## . 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年 5月15日 至 平成30年11月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、特殊債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p>

	<p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

#### ・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年11月12日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（特殊債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

自 平成30年 5月15日 至 平成30年11月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## （その他の注記）

（平成30年 5月14日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	115,126,345円
同期中における追加設定元本額	9,974円
同期中における一部解約元本額	24,876,140円
平成30年 5月14日現在における元本の内訳	
日興ワールドC Bファンド（通貨アルファ戦略コース）	70,000,000円
日興ワールドC Bファンド（円ヘッジありコース）	9,500,000円
日興ワールドC Bファンド（円ヘッジなしコース）	9,800,000円
インド内需関連株式ファンド	10,000円
アセアン内需関連株式ファンド	10,000円
高成長インド・中型株式ファンド	49,986円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・トルコリラ	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・ブラジルリアル	499,851円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし/年1回決算型）	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/3カ月決算型）	9,972円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし/3カ月決算型）	9,972円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）	9,972円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ）	9,972円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	9,967円
アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）	9,966円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ/年2回決算型）	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド（為替ヘッジあり）	9,966円



日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルC Bファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルC Bファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(毎月分配型)	9,963円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(資産成長型)	9,963円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,969円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,969円
グローイング・フロンティア株式ファンド	9,970円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	9,974円
合計	90,260,179円

(平成30年11月12日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	90,260,179円
同期中における追加設定元本額	76,811,023円
同期中における一部解約元本額	77,420,839円
平成30年11月12日現在における元本の内訳	
日興ワールドC Bファンド(通貨アルファ戦略コース)	8,495,310円
日興ワールドC Bファンド(円ヘッジありコース)	2,445,519円
日興ワールドC Bファンド(円ヘッジなしコース)	1,548,154円
インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	209,527円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	179,593円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルC Bファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルC Bファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(毎月分配型)	9,963円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(資産成長型)	9,963円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

合計	89,650,363円
----	-------------

## 附属明細表

### 有価証券明細表

#### (a) 株式

該当事項はありません。

#### (b) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	第69回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000	10,007,100	
	第2回政府保証地方公営企業等金融機構債券	10,000,000	10,001,700	
	第3回政府保証地方公共団体金融機構債券	16,000,000	16,186,240	
	第8回政府保証地方公営企業等金融機構債券	16,000,000	16,129,760	
	第15回政府保証東日本高速道路債券	17,000,000	17,065,110	
合計		69,000,000	69,389,910	

### デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり / 3 カ月決算型）

2018年11月30日現在

資産総額	31,315,477,766円
負債総額	273,595,810円
純資産総額（ - ）	31,041,881,956円
発行済口数	33,298,871,138口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9322円
（1万口当たり純資産額）	（9,322円）

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし / 3 カ月決算型）

2018年11月30日現在

資産総額	9,714,099,669円
負債総額	40,888,317円
純資産総額（ - ）	9,673,211,352円
発行済口数	10,420,586,991口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9283円
（1万口当たり純資産額）	（9,283円）

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

## イ 名義書換

該当事項はありません。

## ロ 受益者名簿

作成しません。

## ハ 受益者に対する特典

ありません。

## ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

## (イ) 受益権の譲渡

- a . 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b . 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受

益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### イ 資本金の額および株式数

	2018年11月30日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	17,640,000株

###### ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

##### 八 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

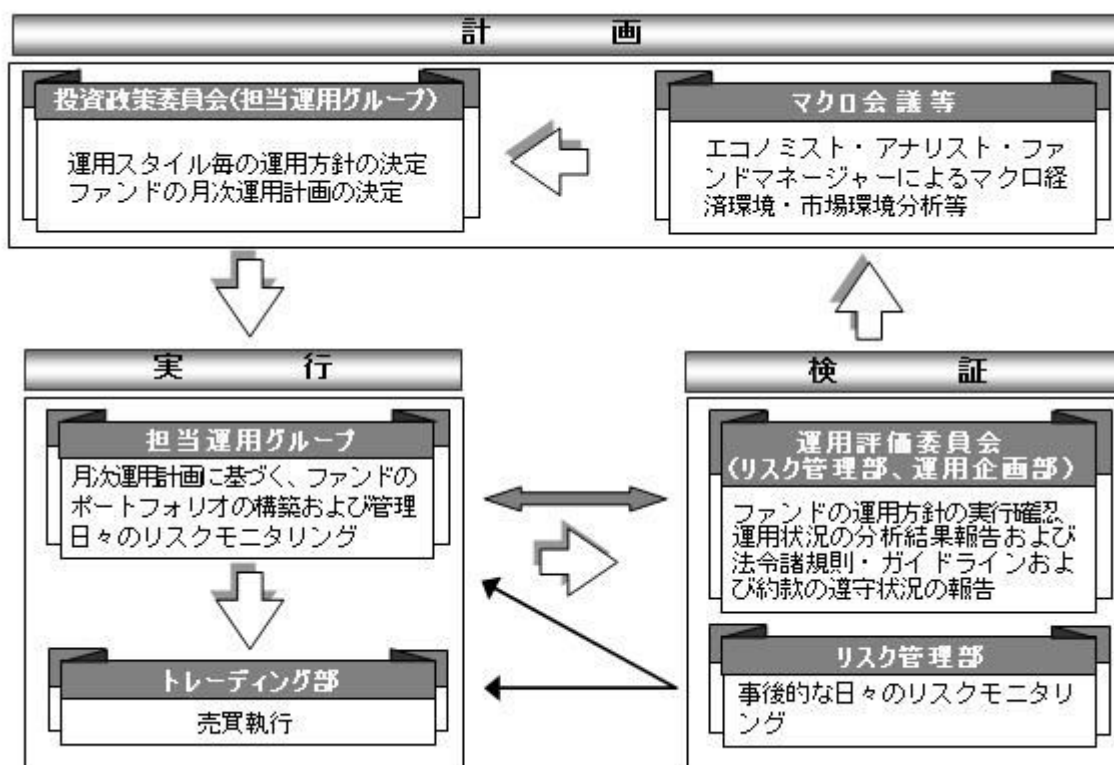
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定します。

##### 二 投資信託の運用の流れ



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2018年11月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	461	5,871,209
単位型株式投資信託	91	389,325
追加型公社債投資信託	1	29,051
単位型公社債投資信託	112	301,391
合計	665	6,590,976

## 3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第33期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第34期中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

### （1）【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,279,384	20,873,870
顧客分別金信託	20,008	20,010
前払費用	351,526	402,249
未収入金	40,544	39,030
未収委託者報酬	5,511,715	6,332,203
未収運用受託報酬	1,297,104	1,725,215
未収投資助言報酬	343,523	316,407

未収収益		20,789	50,321
繰延税金資産		482,535	715,988
その他の流動資産		5,560	10,891
流動資産合計		21,352,691	30,486,188
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		198,767	185,371
器具備品		261,096	300,694
有形固定資産合計		459,864	486,065
無形固定資産			
ソフトウェア		493,806	409,765
ソフトウェア仮勘定		141,025	5,755
電話加入権		68	56
商標権		3	-
無形固定資産合計		634,903	415,576
投資その他の資産			
投資有価証券		12,098,372	10,616,594
関係会社株式		10,412,523	10,412,523
長期差入保証金		677,681	658,505
長期前払費用		61,282	69,423
会員権		7,819	7,819
繰延税金資産		871,577	678,459
投資その他の資産合計		24,129,257	22,443,325
固定資産合計		25,224,025	23,344,968
資産合計		46,576,717	53,831,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	304	84
その他の預り金	80,380	92,326
未払金		
未払収益分配金	655	649
未払償還金	140,124	137,522
未払手数料	2,424,318	2,783,763
その他未払金	52,903	236,739
未払費用	2,564,625	3,433,641
未払消費税等	160,571	547,706
未払法人税等	661,467	1,785,341
賞与引当金	1,001,068	1,507,256
その他の流動負債	445	1,408
流動負債合計	7,086,864	10,526,438
固定負債		
退職給付引当金	3,177,131	3,319,830
賞与引当金	40,167	99,721
その他の固定負債	2,174	3,363
固定負債合計	3,219,473	3,422,915
負債合計	10,306,337	13,949,354

純資産の部

株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	23,493,074	26,561,078
利益剰余金合計	25,314,279	28,382,283
株主資本計	35,943,263	39,011,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,116	870,535
評価・換算差額等合計	327,116	870,535
純資産合計	36,270,379	39,881,802
負債・純資産合計	46,576,717	53,831,157

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	31,628,014		36,538,981	
運用受託報酬	5,649,190		8,362,118	
投資助言報酬	1,726,511		1,440,233	
その他営業収益				
情報提供コンサルタント				
業務報酬	5,000		5,000	
サービス支援手数料	61,268		128,324	
その他	54,261		55,820	
営業収益計	39,124,246		46,530,479	
営業費用				
支払手数料	14,908,517		16,961,384	
広告宣伝費	366,227		353,971	
公告費	1,140		1,140	
調査費				
調査費	1,325,978		1,654,233	
委託調査費	4,343,104		5,972,473	
営業雑経費				
通信費	46,030		40,066	
印刷費	338,254		339,048	
協会費	21,669		-	
諸会費	20,054		45,465	
情報機器関連費	2,516,497		2,582,734	
販売促進費	24,896		34,333	
その他	149,177		136,669	
営業費用合計	24,061,549		28,121,520	



一般管理費			
給料			
役員報酬		225,885	196,529
給料・手当		6,121,741	6,190,716
賞与		610,533	601,375
賞与引当金繰入額		989,925	1,566,810
交際費		23,136	25,709
事務委託費		317,928	256,413
旅費交通費		229,248	220,569
租税公課		268,527	282,036
不動産賃借料		622,662	654,286
退職給付費用		423,954	419,884
固定資産減価償却費		384,068	329,756
諸経費		335,840	285,490
一般管理費合計		10,553,451	11,029,580
営業利益		4,509,246	7,379,378
営業外収益			
受取配当金	1	106,651	51,335
受取利息	1	745	520
時効成立分配金・償還金		1,721	2,622
原稿・講演料		1,474	894
雑収入		12,592	10,669
営業外収益合計		123,184	66,042
営業外費用			
為替差損		9,737	5,125
雑損失		1,084	913
営業外費用合計		10,821	6,038
経常利益		4,621,608	7,439,383
特別利益			
投資有価証券償還益		353,462	61,842
投資有価証券売却益		2,579	30,980
特別利益合計		356,041	92,822
特別損失			
固定資産除却損	2	8,157	354,695
投資有価証券償還損		43,644	141,666
投資有価証券売却損		15,012	9,634
ゴルフ会員権売却損		3,894	-
事務所移転費用		21,175	-
特別損失合計		91,884	505,996
税引前当期純利益		4,885,765	7,026,209
法人税、住民税及び事業税		1,391,996	2,350,891
法人税等調整額		25,454	280,166
法人税等合計		1,366,541	2,070,725
当期純利益		3,519,223	4,955,483

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999
当期変動額									
剰余金の配当							2,010,960	2,010,960	2,010,960
当期純利益							3,519,223	3,519,223	3,519,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,508,263	1,508,263	1,508,263
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	517,775	517,775	34,952,774
当期変動額			
剰余金の配当			2,010,960
当期純利益			3,519,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	190,658	190,658	190,658
当期変動額合計	190,658	190,658	1,317,604
当期末残高	327,116	327,116	36,270,379

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263
当期変動額									
剰余金の配当							1,887,480	1,887,480	1,887,480
当期純利益							4,955,483	4,955,483	4,955,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003	3,068,003	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078	28,382,283	39,011,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額			
剰余金の配当			1,887,480

当期純利益			4,955,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	870,535	870,535	39,881,802

## [注記事項]

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	291,976千円	312,784千円
器具備品	651,918千円	768,929千円

## 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入金未実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

## 3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	256,031千円	204,923千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取配当金	106,640千円	-千円
受取利息	18千円	-千円

## 2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	6,952千円	-千円
器具備品	1,204千円	0千円
ソフトウェア	-千円	9,000千円
ソフトウェア仮勘定	-千円	345,695千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2.剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成29年6月27日開催の第32回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

## (リース取引関係)

## オペレーティング・リース取引

## (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年以内	626,698	208,187
1年超	191,491	42,916
合計	818,190	251,104

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

## 市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,279,384	13,279,384	-
(2)顧客分別金信託	20,008	20,008	-
(3)未収委託者報酬	5,511,715	5,511,715	-
(4)未収運用受託報酬	1,297,104	1,297,104	-
(5)未収投資助言報酬	343,523	343,523	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	12,098,074	12,098,074	-
(7)長期差入保証金	677,681	677,681	-
資産計	33,227,492	33,227,492	-
(1)顧客からの預り金	304	304	-
(2)未払手数料	2,424,318	2,424,318	-
負債計	2,424,622	2,424,622	-

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
その他有価証券		
非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	10,412,523	10,412,523
合計	10,412,523	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金及び預金	13,279,384	-	-	-
顧客分別金信託	20,008	-	-	-
未収委託者報酬	5,511,715	-	-	-
未収運用受託報酬	1,297,104	-	-	-
未収投資助言報酬	343,523	-	-	-
長期差入保証金	31,201	646,480	-	-
合計	20,482,937	646,480	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,921,829	4,267,927	653,902
小計	4,921,829	4,267,927	653,902
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	7,176,244	7,358,662	182,417
小計	7,176,244	7,358,662	182,417
合計	12,098,074	11,626,589	471,485

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701



小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
228,204	2,579	15,012

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,028,212	3,177,131
勤務費用	280,524	285,715
利息費用	-	2,922
数理計算上の差異の発生額	15,494	51,212
退職給付の支払額	116,111	94,727
退職給付債務の期末残高	3,177,131	3,319,830

##### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,177,131	3,319,830
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,177,131	3,319,830

##### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	280,524	285,715
利息費用	-	2,922
数理計算上の差異の費用処理額	15,494	51,212
その他	158,924	182,458
確定給付制度に係る退職給付費用	423,954	419,884

(注)その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.092%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度137,310千円、当事業年度147,195千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	308,929	461,521
調査費	79,381	90,509
未払金	45,745	59,821
未払事業税	46,406	102,103
その他	2,071	2,032
繰延税金資産合計	482,535	715,988
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	972,837	1,016,532
ソフトウェア償却	18,718	11,289
賞与引当金	12,299	30,534
投資有価証券評価損	95	95
その他	14,592	6,805
繰延税金資産小計	1,018,544	1,065,256
評価性引当額	2,597	2,597
繰延税金資産合計	1,015,946	1,062,659
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	144,368	384,200
繰延税金負債合計	144,368	384,200
繰延税金資産の純額	1,354,113	1,394,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主

要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.1	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8	-
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	2.2	1.9
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	29.4

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	31,628,014	5,649,190	1,726,511	120,529	39,124,246

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2.関連情報

### (1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

### (2)地域ごとの情報

#### 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1. 関連当事者との取引

#### (1)子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	SumitomoMitsui AssetManagement (HongKong)Limited	Hong Kong	5,000,000 (ホンコン ドル)	投資運 用業	% (所有) 直接100	投資の助 言業務 役員の 兼任	剰余金 の配当	106,640	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等  
受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

#### (2)兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,737,677	未払 手数料	489,567
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託	委託販売 手数料	5,485,934	未払 手数料	862,697

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

3. ㈱三井住友銀行の属性が、平成28年7月29日付けで、「その他の関係会社」より「親会社」、平成28年10月1日付けで「親会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社」及び「親会社」であった期間の取引金額が含まれております。

4. SMBC日興証券㈱の属性が、平成28年10月1日付けで、「その他の関係会社の子会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社の子会社」であった期間の取引金額が含まれております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

### (1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,056,143.98円	2,260,873.18円
1株当たり当期純利益金額	199,502.47円	280,923.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,519,223	4,955,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,519,223	4,955,483

期中平均株式数(株)	17,640	17,640
------------	--------	--------

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

## 中間財務諸表

## (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第34期中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		19,085,678
顧客分別金信託		20,010
前払費用		414,616
未収委託者報酬		7,225,367
未収運用受託報酬		1,541,190
未収投資助言報酬		306,565
未収収益		51,614
その他		53,465
流動資産合計		28,698,508
固定資産		
有形固定資産	1	508,186
無形固定資産		437,397
投資その他の資産		
投資有価証券		9,519,317
関係会社株式		10,412,523
繰延税金資産		1,364,662
その他		1,500,406
投資その他の資産合計		22,796,910
固定資産合計		23,742,493
資産合計		52,441,002
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金		649
その他の預り金		116,730
未払金		3,491,463
未払費用		3,428,351

未払法人税等		1,080,277
前受収益		8,509
賞与引当金		1,233,571
その他	2	228,340
流動負債合計		9,587,893
固定負債		
退職給付引当金		3,435,254
賞与引当金		41,631
その他		1,383
固定負債合計		3,478,268
負債合計		13,066,162
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		26,222,740
利益剰余金合計		28,043,944
株主資本合計		38,672,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		701,911
評価・換算差額等合計		701,911
純資産合計		39,374,840
負債純資産合計		52,441,002

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		20,003,107
運用受託報酬		3,216,910
投資助言報酬		696,543
その他の営業収益		117,677
営業収益計		24,034,239
営業費用		15,495,987
一般管理費	1	5,200,633

営業利益		3,337,618
営業外収益	2	13,622
営業外費用	3	10,296
経常利益		3,340,944
特別利益	4	293,441
特別損失	5	35,355
税引前中間純利益		3,599,031
法人税、住民税及び事業税		1,010,764
法人税等調整額		104,205
法人税等合計		1,114,969
中間純利益		2,484,061

## (3)中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078	28,382,283	39,011,267
当中間期変動額									
剰余金の配当							2,822,400	2,822,400	2,822,400
中間純利益							2,484,061	2,484,061	2,484,061
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	338,338	338,338	338,338
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,222,740	28,043,944	38,672,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	870,535	870,535	39,881,802
当中間期変動額			
剰余金の配当			2,822,400
中間純利益			2,484,061
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	168,624	168,624	168,624
当中間期変動額合計	168,624	168,624	506,962
当中間期末残高	701,911	701,911	39,374,840

## 注記事項

## （重要な会計方針）

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券



時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

### (2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

### (2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

## 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（中間貸借対照表関係）

第34期中間会計期間 (平成30年9月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,162,157千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。	
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 10,000,000千円	
4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額198,989千円の支払保証を行っております。	

（中間損益計算書関係）

第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	80,772千円
無形固定資産	84,457千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
雑益	13,281千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	10,293千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	289,451千円
投資有価証券売却益	3,990千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	23,103千円
合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等であり	
投資有価証券売却損	12,101千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第34期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

## (リース取引関係)

第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	595,231千円
1年超	3,853,814千円
合 計	4,449,045千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

第34期中間会計期間(平成30年9月30日)

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,085,678	19,085,678	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	7,225,367	7,225,367	-
(4)未収運用受託報酬	1,541,190	1,541,190	-
(5)未収投資助言報酬	306,565	306,565	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	9,519,019	9,519,019	-
(7)投資その他の資産			
長期差入保証金	1,434,365	1,434,365	-
資産計	39,132,197	39,132,197	-

(1)顧客からの預り金	649	649	-
(2)未払金			
未払手数料	3,310,988	3,310,988	-
負債計	3,311,637	3,311,637	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6)投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (7)投資その他の資産

## 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

## (1)顧客からの預り金、及び(2)未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	298
合計	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523
合計	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

## (有価証券関係)

第34期中間会計期間（平成30年9月30日）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 投資信託等	6,621,299	5,533,700	1,087,599
小計	6,621,299	5,533,700	1,087,599
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	2,897,719	2,973,628	75,908
小計	2,897,719	2,973,628	75,908
合計	9,519,019	8,507,328	1,011,691

(注) 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（資産除去債務等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	20,003,107	3,216,910	696,543	117,677	24,034,239

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

<p>第34期中間会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）</p>
--

1株当たり純資産額	2,232円13銭
1株当たり中間純利益	140円81銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
<p>(注)当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益を算定しております。</p>	
<p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p>	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	39,374,840千円
普通株式に係る純資産額	39,374,840千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640,000株
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p>	
中間損益計算書上の中間純利益	2,484,061千円
普通株式に係る中間純利益	2,484,061千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	17,640,000株

## (追加情報)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間での合併契約の締結について

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社(以下「大和住銀」)との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。また、平成30年10月31日に当社臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ております。

## 1. 企業結合の概要

## (1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社  
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

## (2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

## (3)企業結合日

平成31年4月1日(予定)

## (4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀を消滅会社とする吸収合併方式であります。

## (5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

## (6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

## 2. 合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

### (1) 合併比率

大和住銀の普通株式 1 株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたします。

### (2) 合併比率の算定方法

当社はE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀はP w Cアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断し、合意に至ったものであります。

### (3) 交付予定の株式数

普通株式：16,230,060株

## （重要な後発事象）

### 株式分割

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成30年11月1日付で株式分割を行っております。

#### 1. 株式分割の目的

合併に伴い株主の議決権割合が変更となる見込みであり、円滑に変更手続きを行うために株式分割を行っております。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

平成30年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式 1 株につき、1,000株の割合をもって分割しております。

##### (2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,640株
今回の分割により増加した株式数	17,622,360株
株式分割後の発行済株式数	17,640,000株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

##### (3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年10月12日
基準日	平成30年10月31日
効力発生日	平成30年11月1日

##### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業

者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

ホ 上記八、二に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

(ロ) 2018年11月1日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実  
該当ありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社  
(ロ) 資本金の額 324,279百万円(2018年9月末現在)  
(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
・ 資本金の額 10,000百万円(2018年9月末現在)  
・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤證券株式会社	8,000百万円	
今村証券株式会社	857百万円	
株式会社S B I証券	48,323百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
静岡東海証券株式会社	600百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	

むさし証券株式会社	5,000百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社鳥取銀行	9,061百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	

資本金の額は、2018年9月末現在。

#### 八 投資顧問会社（運用の委託先）

- (イ) 名称                   ピムコジャパンリミテッド  
(ロ) 資本金の額           13,411千円ドル（2018年9月末現在）  
(ハ) 事業の内容             金融商品取引法に基づき投資運用業等を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

### ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

### ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

## 3【資本関係】

該当ありません。

## 第3【その他】

- 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマーク、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。
- 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。



このため、有価証券届出書に他のファンドの情報を合わせて記載することがあります。

- 9 . 当ファンドとスイッチング対象ファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

**独立監査人の監査報告書**

平成30年 6月14日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤陽一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池ヶ谷正	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付で会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主が、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の監査報告書**

平成30年12月25日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/3カ月決算型）の平成30年5月15日から平成30年11月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/3カ月決算型）の平成30年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の監査報告書**

平成30年12月25日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし/3カ月決算型）の平成30年5月15日から平成30年11月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし/3カ月決算型）の平成30年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成30年11月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤陽一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅野雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**強調事項**

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成30年9月28日開催の会社の取締役会において、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結した。また、平成30年10月31日に会社の臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。